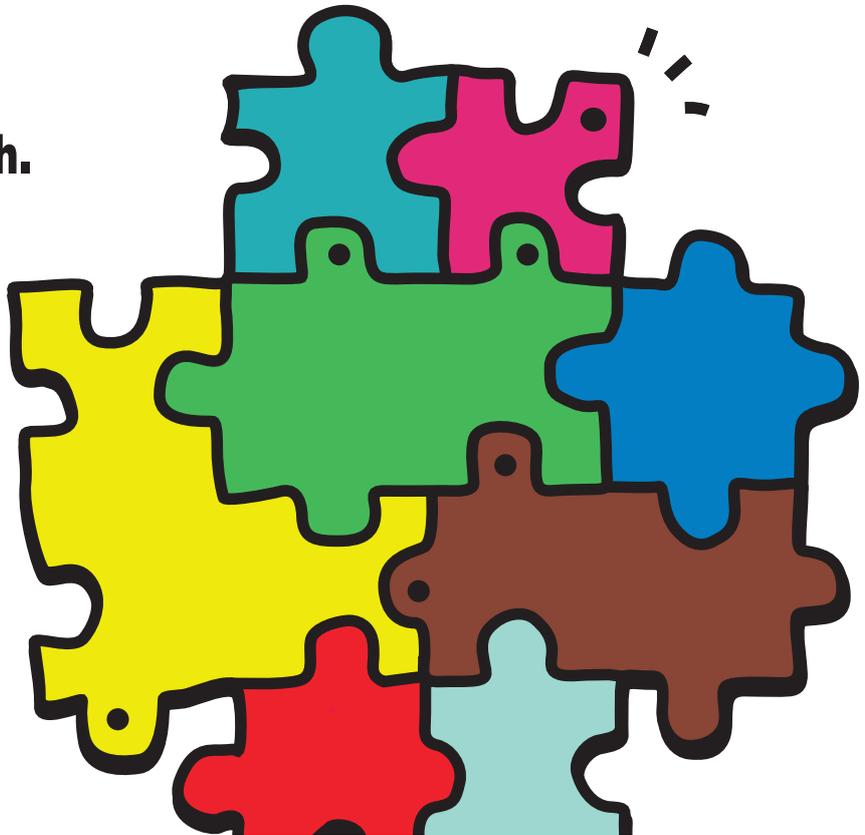




名古屋市立大学
環境報告書
2010

Nagoya City University
Environmental Report 2010

**We are
pieces of Earth.**



目次

理事長メッセージ	3	ク) ポンプのインバータ化および蒸気配管/バルブの保温	19
1 名古屋市立大学環境憲章	4	ケ) 地球温暖化対策の実施状況報告	20
2 環境マネジメントシステムの状況	6	(6) 物品調達への取組み	20
(1) 環境マネジメントシステム及び組織	6	(7) COP10 への支援 / COP10特集	20
(2) アクションプラン	8	(8) その他の取組み	23
3 アクションプランの主な取組状況	10	ア) 生協におけるペットボトルのキャップ回収	23
(1) 教育への取組み	10	イ) 都市型風力発電システムによる発電	23
(2) 学生活動への支援	12	ウ) 大学施設・地域美化活動事業	23
(3) 学術研究の推進	13	エ) エコスタイル運動への取組み	23
ア) 環境問題の解決に資する学術研究の推進	13	オ) 節電への取組み	23
イ) 横断的・学際的な研究活動の推進	14	カ) 名古屋市立大学病院の取組み	24
ウ) 行政等と連携した研究プロジェクトの推進	14	4 総括	26
エ) 行政機関等の環境政策の形成や発展への関わり	14	5 名古屋市立大学環境報告書2010の作成にあたって	
オ) 環境関連知的資産の企業等での活用	15	(あとがき)	27
カ) 国際的な共同研究・支援活動の推進	15	参考資料	
(4) 地域社会等との連携	16	1 名古屋市立大学の概要	28
(5) 環境負荷低減への取組み	17	(1) 基本理念	28
ア) 自動車燃料の総使用量	17	(2) 沿革	28
イ) 用紙類使用量	17	(3) 組織一覧	29
ウ) 一般廃棄物の排出量	17	(4) 各キャンパスの概要	30
エ) 医療廃棄物の処理	18	2 環境省ガイドライン(2007年版)との比較	34
オ) エネルギー使用量	18	3 環境への取組みに対するアクションプラン	
カ) 温室効果ガスの排出量	19	一年度計画・実施状況・自己評価一	36
キ) アスベスト対策	19		



TOGARI HAJIME
戸蒔 創

理事長
(環境管理最高責任者)

平成23年3月11日午後2時46分、東日本にマグニチュード9.0のかつてない巨大な地震、東北地方太平洋沖地震が発生し、それに続く津波、福島第一原子力発電所での爆発火災事故と、我が国に未曾有の大震災が襲いました。亡くなられた方と行方不明の方は2万8000人を超えたことが判明しています。この震災は世界の注目する所となり、地球規模の環境破壊とも言われています。このような突発危急的環境破壊に加え、我が国には、経済危機、地球温暖化などの環境危機、少産少子に伴う社会危機、医師不足による医療崩壊、等々数々の危機が、相乗的に襲い、あらゆる環境が総てを破壊しようとしています。そのような中、公立大学法人名古屋市立大学は、「地球環境の保全に貢献する大学」、「持続可能な社会の形成に向け、教育、研究、社会貢献、等各種の活動を介して、環境問題の解決に挑戦し、貢献する大学」を実践しています。

日本を代表する大都市名古屋市の中心に位置する、学生4000人、教職員1500人の大都市型総合大学として、地域でのLocalな社会貢献のみならず広く国内外にアクセスしGlobalな社会貢献を実践している大学であります。医学、薬学、経済学、人文社会学、芸術工学、看護学、の6学部とそれらに対応する6研究科にシステム自然科学研究科を加えた7研究科、さらに附属病院、附属研究施設に在籍する、総ての学生や教職員が、その幅広い専門分野の知識と知恵を集約し、環境に関連した学際的な研究を行っています。そのことで、持続可能な地球環境の保全に取り組んで行くことの出来る優秀な人材育成に寄与していることを矜持としています。

本学は、その環境憲章に「ヒューマン・アース・ライフ・プロジェクト (Human Earth Life Project: HELP)」というスローガンを掲げています。これは、環境対策に向けた意識の向上を計ることを目的としたもので、豊かな心でこのかけがえのない地球を次世代に残そうとする意識を共有するためであります。本学に根付いています「温故創新」、「Courage to Challenge」の精神が、各分野で数々のアイデア (Plan) を創出し、実際に運用し (Do)、そして評価 (Check) と見直し (Action) を繰り返してPDCA cycleを回すことにより、着々と成果を生み出しています。

本日茲に、本学の多くの分野の教職員によって平成22年度の成果の集大成が完成致しました。広く内外の多くの皆様にお目通しいただき、忌憚の無いご意見を賜りたいと存じます。

平成23年度の活動の概観

東日本大震災を発端とした中部電力浜岡原子力発電所の停止に伴い、夏季における電力の厳しい需給見通しが予想されます。23年度の活動の概観、環境に関連する教育、研究、地域貢献等への継続的な取り組みに加え、より一層の節電・環境負荷低減に取り組む必要があります。具体的な活動目標及びその内容については、「2(2)アクションプラン (各方針に対する目標)」をご参照ください。

名古屋市立大学環境憲章

平成20年9月1日 制定

[I] 基本理念

私たち人類は、20世紀後半以降、資源やエネルギーの大量消費と産業活動に伴う廃棄物の増加等により、地球の温暖化などさまざまな環境問題を引き起こしてきた。地球温暖化は、地球全体の気候や生態系などに大きな影響を及ぼしている。特に、寒冷地に生息する希少動物の絶滅、農作物や海洋生物へのダメージ、気候変動による森林資源への悪影響が懸念される。(そのため、2007年のハイリゲンダム・サミットでは人為的制御が可能な「温室効果ガスを2050年までに半減する」という目標が掲げられた。)

このように、私たちは、現在、地球環境に大きな負荷を与えており、この環境負荷の低減と環境の保全に努めることは、教育研究活動を通じて次世代を育成し、社会に貢献する大学の責務である。

健康・福祉の向上と環境問題の解決を二大課題とする名古屋市立大学では、こうした認識に立って、生物の多様性が失われつつある危機に直面した地球環境を救うために、教育と学術研究にあたって国際的視野と環境保全の意識を持ってそれを推進し、地球の持続可能な発展を目指しつつ、社会の調和と自然との共存に貢献するために英知を結集してその使命を果たすことに努める。

名古屋市立大学は、医学、薬学、経済学、人文社会学、芸術工学、看護学の6学部と自然科学研究教育センターおよびそれらに対応する大学院の7研究科、ならびに附属病院、附属研究施設などを擁した総合大学であり、幅広い専門分野の教育・研究を可能にする大学としての特徴を活かし、以下の基本方針に掲げる環境教育、環境に結びついた学術研究、そしてキャンパス内での環境保全活動等を積極的に推進するものである。

[II] 基本方針

- 1 環境に重点をおいた教育を推進するとともに、環境教育プログラム(コース)を充実させ、将来、持続可能な地球環境を保全し、環境問題に取り組んでいくことのできる意欲ある人材を育てていく。

- 2 学生の地域社会や学内における環境保全活動への自主的な参画・取り組みに対して積極的に支援していく。
- 3 地球を取り巻く温暖化問題、環境保全活動、生物多様性の保全に関連する学術研究を積極的に推進し、その成果を社会に還元することによって社会貢献をしていく。
- 4 環境に関連した公開講座、シンポジウム等を地域社会や企業などと連携して積極的に開催し、もって環境配慮の啓発活動を通して地域社会に貢献し、地球に優しい活動に持続的に取り組んでいく。
- 5 環境負荷低減のために、環境マネジメントシステムを構築するとともに、それに沿って環境行動計画(エコ・アクションプラン)を策定し、キャンパス内で光熱水料の節減を始め、省エネルギー・省資源に積極的に取り組み、実践していく。
- 6 附属病院および事務部門においては、物品調達に際してグリーン購入の推進を図るとともに、設備・機材等の利用にあたって廃棄物の減量化とリサイクル資源の活用を推進していく。
- 7 学内で構築した環境マネジメントシステムを絶えず見直すとともに、環境保全活動の成果(環境報告書)を監査し、それを広く社会に公表していく。
- 8 生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)を積極的に支援し、同時に環境配慮指針「COP10あいち・なごやエコ・イニシアチブ」を尊重し、その取り組みについて検討しサポートしていく。

本基本方針は、大学の中期目標期間(6年間)に合せて設定し、3年目に見直す。ただし、最初に限り、平成20年度から平成23年度までとする。

〔Ⅲ〕スローガン

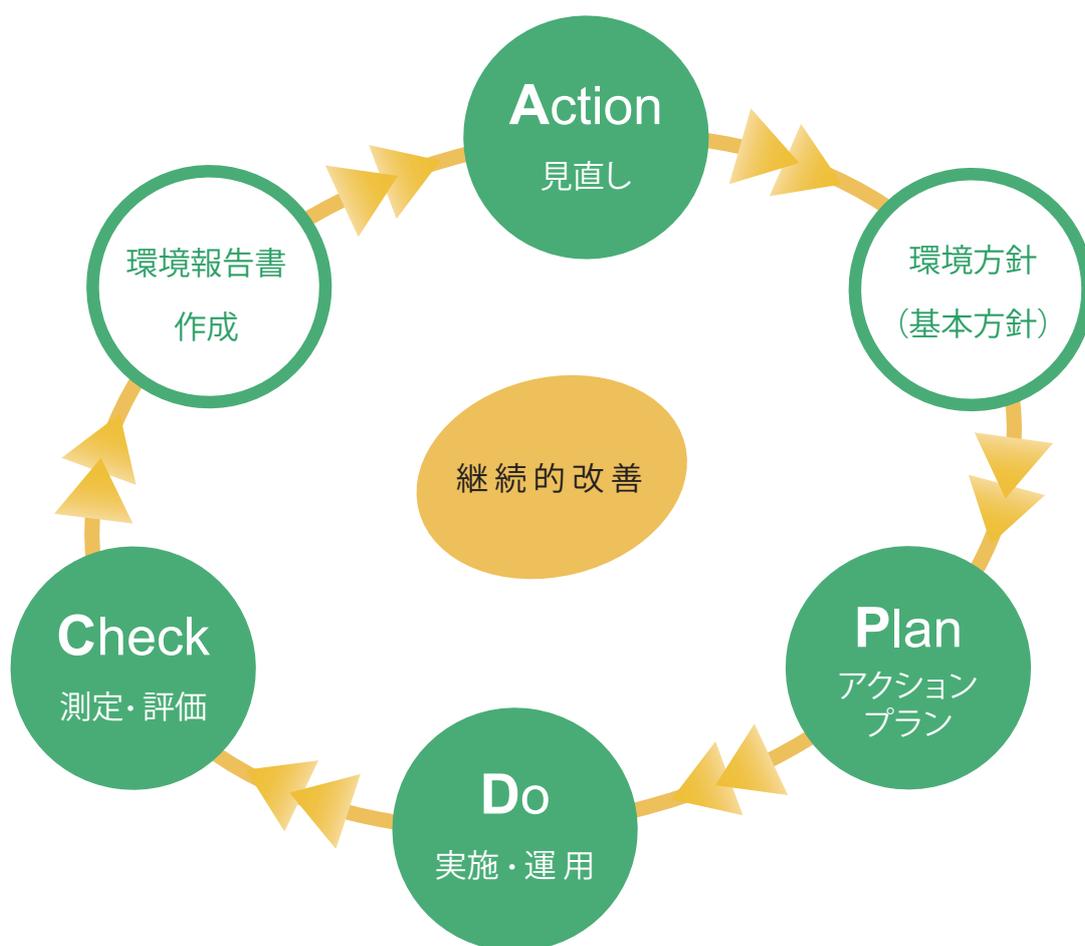
本学は、人間の豊かな心でこのかけがえのない地球を次世代に残す運動を、「ヒューマン・アース・ライフ・プロジェクト(Human Earth Life Project;HELP)」と呼び、これを全学の環境対策における「スローガン」とする。

2 環境マネジメントシステムの状況

(1) 環境マネジメントシステム及び組織

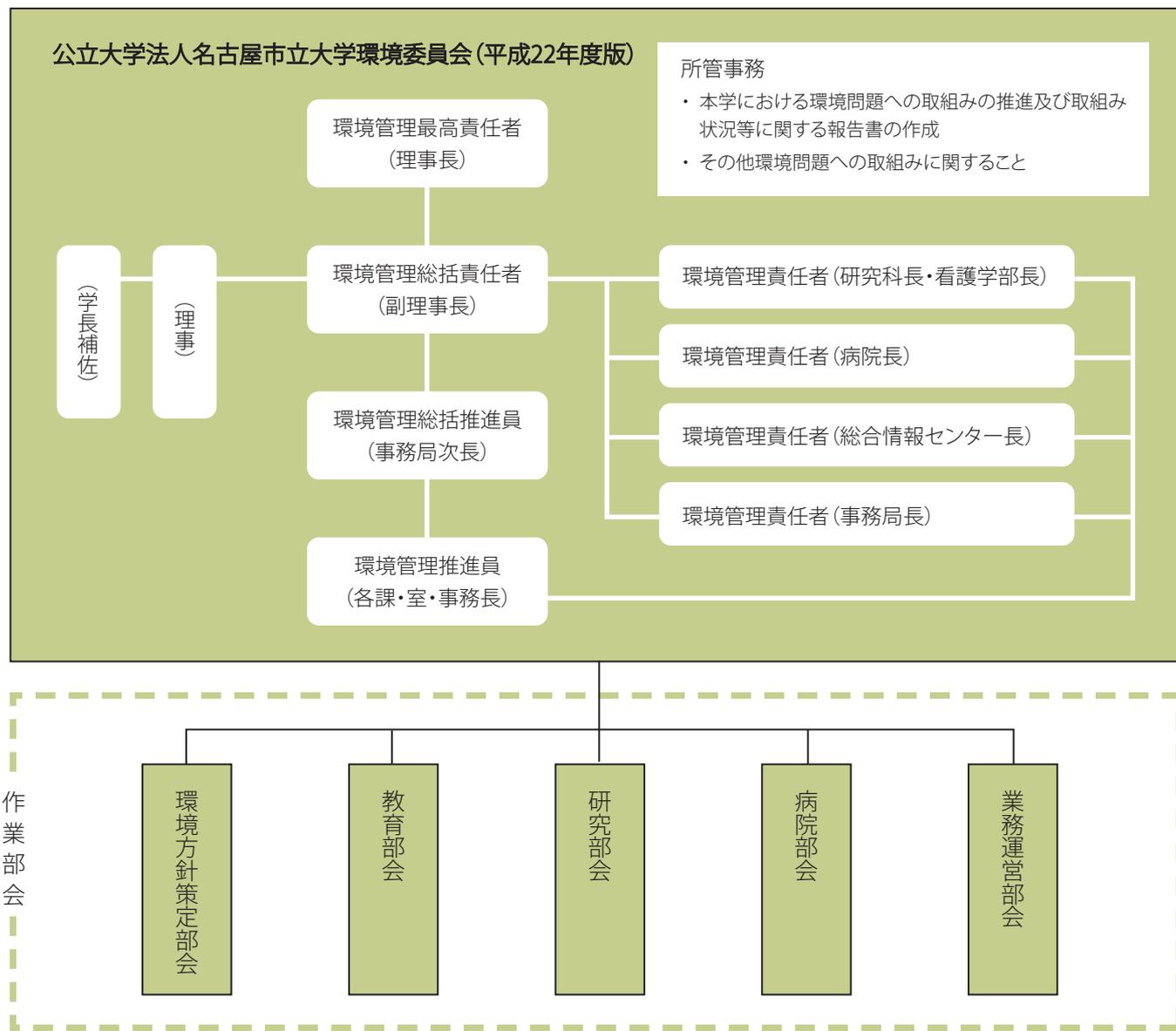
【環境マネジメントシステム】

本学が環境への取組みを進めるに当たり、環境憲章を定め、その基本方針の実現のために、アクションプランを策定する。これらの達成に向けて、平成23年度を目標年度として取り組むとともに、下図に示すP D C Aサイクルを環境マネジメントシステムの体系と定め、同システムの継続的改善により、さらなる環境への取組みを進めていく。



【組織】

環境問題の推進を図るための全学委員会として公立大学法人名古屋市立大学環境委員会を置き、その下に作業部会を置く。さらに、環境マネジメントシステムを効果的に運用し、環境負荷の継続的な低減や環境保全のための具体的な取組みの推進を図るため、同委員会の委員を兼ねる部局長と事務局職員等からなる各種責任者、推進員を設置する。



組 織	職 務
環境管理最高責任者	環境マネジメントシステムを構築・維持するとともに、アクションプランについての作成及び見直しを総括する。
環境管理総括責任者	環境管理最高責任者を補佐し、所管する事項について、次の事項を処理する。 ・ アクションプランの取組状況の点検及び問題点の是正の総括に関すること。
環境管理責任者	所管する組織の活動の実施に当たり、次に掲げる事項を処理する。 ・ 所管する組織のアクションプランの見直しに関すること。 ・ 所管する組織のアクションプランの取組状況の点検及び問題点の是正の総括に関すること。 ・ その他必要な調整及び指導に関すること。
環境管理総括推進員	環境管理総括責任者を補佐し、アクションプランの推進のため、職員の啓発、計画の実施、進捗状況の把握に関することを行う。
環境管理推進員	環境管理責任者の指示を受け、各所属における次の事務を処理する。 ・ アクションプランの実施 ・ 取組状況の点検及び問題点の是正の実施 ・ その他必要な事務

2 環境マネジメントシステムの状況

(2) アクションプラン(各方針に対する目標) 平成20年度から平成23年度まで

方針 1

環境に重点をおいた教育を推進するとともに、環境教育プログラム(コース)を充実させ、将来、持続可能な地球環境を保全し、環境問題に取り組んでいくことのできる意欲ある人材を育てていく。

目 標

- ・ 環境についての教養から専門に至る関連科目群の連続的・総合的履修を想定した学部横断的履修コースを設置し、必要単位を修得し、申告した学生に履修修了証を交付する。
- ・ 教養教育に、環境に関する科目を設置する。
- ・ 学部専門教育に、環境に関する科目を設置する。
- ・ 大学院教育に、環境に関する科目を設置する。

方針 2

学生の地域社会や学内における環境保全活動への自主的な参画・取り組みに対して積極的に支援していく。

目 標

- ・ 環境ボランティアを活動目的とする自主的組織的活動主体を育成するとともに、学生の環境に関する行動規範を作成する。
- ・ 学生のクラブ・サークル活動の一環として行う環境ボランティア活動に対して支援を行う。
- ・ 学生による放置自転車対策への支援
- ・ 学生の自主的な活動である大学祭において、環境に関する啓発活動を支援する。

方針 3

地球を取り巻く温暖化問題、環境保全活動、生物多様性の保全に関連する学術研究を積極的に推進し、その成果を社会に還元することによって社会貢献をしていく。

目 標

- ・ 研究費の重点配分及び公的研究資金や民間研究資金の積極的な獲得により、環境問題の解決に資する学術研究を推進する。
- ・ 研究科間や他大学・他研究機関との連携を図り、環境分野における横断的・学際的な研究活動を推進する。
- ・ 環境分野において、企業、地域社会、行政、NPO等と連携した研究プロジェクトを推進する。
- ・ 名古屋市を始めとする行政機関等の環境政策の形成や発展に積極的に関わる。
- ・ 産学連携を推進し、本学が有する環境関連知的資産の企業等での活用を図る。
- ・ 環境に関する国際的な共同研究・支援活動を推進する。

方針 4

環境に関連した公開講座、シンポジウム等を地域社会や企業などと連携して積極的に開催し、もって環境配慮の啓発活動を通して地域社会に貢献し、地球に優しい活動に持続的に取り組んでいく。

目 標

- ・ 環境に関する各種シンポジウム・セミナーの開催など、一般市民から専門職業人までを対象とする多様な生涯学習の展開を図る。
- ・ 名古屋市教育委員会等と協力し、環境に関する初等中等教育に積極的に取り組む。
- ・ 環境に関する各種イベントに積極的に参加し、市民の意識啓発に努める。

方針 5	環境負荷低減のために、環境マネジメントシステムを構築するとともに、それに沿って環境行動計画(エコ・アクションプラン)を策定し、キャンパス内で光熱水料の節減を始め、省エネルギー・省資源に積極的に取り組み、実践していく。
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車燃料の総使用量について、平成23年度までに平成19年度比で概ね7%の削減をめざす。 ・ 用紙類使用量について、平成23年度までに平成19年度比で概ね4%の削減をめざす。 ・ 古紙、びん、缶、ペットボトルについて、資源化率100%を維持する。 ・ 一般廃棄物(感染性一般廃棄物を除く)の排出量について、平成23年度までに平成19年度比で概ね4%の削減をめざす。 ・ 病院において排出する医療廃棄物(感染性一般廃棄物、感染性産業廃棄物、非感染性産業廃棄物)について、適正な回収・処理に努め、汚染を防止する。 ・ 単位面積当たりの電気使用量を、平成23年度までに平成19年度比で概ね4%の削減をめざす。 ・ 単位面積当たりの都市ガス使用量を、平成23年度までに平成19年度比で概ね4%の削減をめざす。 ・ 単位面積当たりの上水使用量を、平成23年度までに平成19年度比で概ね4%の削減をめざす。 ・ アスベスト除去工事の実施 ・ 省エネ改修工事の実施 ・ 緑化整備
方針 6	附属病院および事務部門においては、物品調達に際してグリーン購入の推進を図るとともに、設備・機材等の利用にあたって廃棄物の減量化とリサイクル資源の活用を推進していく。
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 名古屋市グリーン購入ガイドラインに従いグリーン購入を推進し、指定品目について100%の達成をめざす。
方針 7	学内で構築した環境マネジメントシステムを絶えず見直すとともに、環境保全活動の成果(環境報告書)を監査し、それを広く社会に公表していく。
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境マネジメントシステムの継続的改善に取り組む。 ・ 環境報告書の社会への公表
方針 8	生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)を積極的に支援し、同時に環境配慮指針「COP10あいち・なごやエコ・イニシアチブ」を尊重し、その取り組みについて検討しサポートしていく。
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・ COP10開催に向け、名古屋市等に対し、科学的知見に基づく提言等を行う。 ・ 企業セミナー、市民フォーラムを開催するなど、COP10の開催に向け、企業・市民・学生等の意識啓発を図る。 ・ 国連環境計画生物多様性条約事務局へインターンシップによる学生の派遣

3 アクションプランの主な取組状況

(1) 教育への取組み(基本方針1)

全学共通の教養教育科目においては、テーマ科目の一部を環境に関連する科目として開講し、全学部生が必ず履修するようにしました。環境関連科目の特徴的なものとしては、実習を通じて、自らが環境問題の現場から学ぶことを目標とする「テーマ科目15(環境問題への多面的アプローチ)」、「国際関係論3」の開講や、生物多様性について理解を深める「テーマ科目9(生物多様性・自然再生概論)」、「現代社会1(生物多様性と文化多様性の保全を考える)」、「自然科学講義1(植物の多様性と環境)」を開講するなど講義を充実させました。

また、学部専門教育科目では、薬学部で開講した「衛生化学Ⅱ」がヒトの生命・健康にかかわる問題を対象とする学問として、食品と健康の問題を考える上で必要な環境に関する種々の問題とその原因を理解することを学んでいます。

さらに、教養教育科目から専門教育科目に至る関連科目群の連続的・総合的履修を想定した学部横断的履修コースである「持続可能な社会形成コース」のプログラムとして、「循環型社会形成プログラム」に環境関連科目を提供し、NPOなどを組織して市民活動を発展させるのに必要な科目(市民活動関連科目)群の修得とあわせて、必要単位を修得した学生には、修了証を交付することとしています。

また、大学院教育においては、環境問題について様々な学問的手法による分析、現地調査などによる研究を取り入れた授業科目が提供されています。提供された授業科目は表のとおりです。

また、これらの他にも、教養教育科目の「テーマ科目2(社会と医学)」、医学部の専門教育科目「社会医学(予防医学基礎)」など、環境に関する内容を一部取り扱う講義があります。

環境に関する科目の一覧

教育区分	授 業 科 目 名
教養教育 (15科目)	テーマ科目8(環境と薬学)、テーマ科目9(生物多様性・自然再生概論)、テーマ科目10(環境と人間)、テーマ科目11(都市の緑と自然)、テーマ科目12(省資源・省エネルギー型の社会を考える)、テーマ科目13(社会環境論)、テーマ科目14(エネルギーのサイエンス)、テーマ科目15(環境問題への多面的アプローチ)、現代社会1(生物多様性と文化多様性の保全を考える)、国際関係論3、自然系広領域1(地域環境システム論)、自然系広領域2(環境科学1)、自然系広領域3(環境科学2)、自然系広領域4(環境と法律)、自然科学講義1(植物の多様性と環境)
専門教育 (5科目)	衛生化学Ⅱ、環境経済学Ⅰ、環境社会学、環境管理論、ランドスケープ論
大学院教育 (5科目)	環境経済論、開発と環境の社会学研究A(開発社会学)、ランドスケープ特論、環境管理特論、生体情報特論1(環境科学特論)

国際関係論 3 東南アジアを知る

赤嶺 淳
(人文社会学部・国際文化学科)

この授業は、当初タイ北部を訪問してフィールドワークをする予定でしたが、タイ国内の政治状況を考慮して、渡航時期及び目的地（マレーシア）を変更しました。

2011年2月22日～3月2日までの7泊8日の旅程で、” Exploring biodiversity and cultural diversity in Malaysia ” なるスタディー・ツアーを実施しました（1年生5名、2年生3名の計8名が参加）。まず、本学と交流協定を結んでいるマレーシア国民大学（UKM）で「ボルネオ島の生物多様性と文化多様性」についての講義をいただいた後、サラワク州に飛び、マングローブ林を中心とした低湿地林の保全で有名なバコ国立公園やオランウータンのリハビリテーション・センターを訪問したり、少数民族の集落を訪問したりしました。雨期ということで、ずいぶんと天候には悩まされましたが、バコ国立公園の訪問は、見事な好天にめぐまれ、同公園を堪能することができました（同公園のカリスマ的動物でもある、ボルネオ島固有種のテングザルにも出会えました）。参加者には、環境保護を観念的に論じるのではなく、現場に足を運びながら、つねに具体的なイメージをもって議論する姿勢を身につけて欲しいと考えています。



バコ国立公園での実習

(2) 学生活動への支援(基本方針2)

環境ボランティアを活動目的とする自主的組織的活動主体となる組織の設立と活動内容について、職員と環境問題に関心の高い学生が一体となって検討を進めました。

また、地球環境問題を考えるきっかけを大学生自らが発信する大学生主体のネットワーク「なごやユニバーサルエコユニット」に本学の学生も参加しており、3つのキャンパスの大学祭(川澄祭、薬学祭、市大祭)で、エコトレーの導入などによるごみの減量や、エコステーション(ごみの回収所)の設置、環境クイズの実施など、学生自らがアイデアを出し合って環境に関するさまざまな取り組みを行っています。本学としては、このような大学祭における学生の自主的な取り組みに対して支援を行いました。

なお、これまで継続的に取り組んできた放置自転車対策への支援については、様々な障壁があり、今後はクラブ・サークル活動の一環として支援することとしました。



大学祭での環境クイズの様子

学生のボランティア活動について

平成21年度より環境サークル「ポトリ」によって自転車のリサイクル事業が始められました。平成22年度においては、学生と試行の問題点について協議しましたが、法律的な問題が高いことから、今後はクラブ・サークル活動の一環として支援することとしました。

自転車リサイクル事業の改善に向けて

事務局学生課学生支援係

自転車の多くは防犯登録がされていることは周知の通りです。しかしながら、この防犯登録を解除するのに手数料がかかり、かつ登録者以外では解除できないことはあまり知られてはいません。また、金銭を伴う自転車の譲渡には古物取引法上許可が必要であることもあまり知られてはいません。

自転車リサイクル事業においては、このような法律上、手続上の壁があり一朝一夕に達成されるものではありませんでしたが、環境問題に真摯に取り組もうとする学生の思いは今後も継続して育てて行く必要があると考えています。



自転車リサイクル推進のポスター

(3) 学術研究の推進(基本方針3)

ア) 環境問題の解決に資する学術研究の推進

本学では、研究費の重点配分及び公的研究資金や民間研究資金の積極的な獲得により、環境問題の解決に資する学術研究を推進しています。平成22年度は、環境問題に関連する研究6件(一覧参照)に対し、特別研究奨励費として合計4,300千円を交付しました。

平成22年度特別研究奨励費 環境問題に関する研究テーマ一覧

- ・ ヒト不妊治療技術のオランウータン人工繁殖計画への応用
- ・ 都市における生態系サービスの定量化:COP10に向けた提言
- ・ 農作物の環境適応を分子構造でとらえ、生物多様性を考える
- ・ 微小粒子そのもののアレルギー増悪作用に対するリスク評価指針の確立
～環境と生体にやさしい新規ナノ粒子の創出に向けて～
- ・ 地域主導型エコ・ツーリズムの開発 ー生物多様性保全と文化多様性保全の両立をめざして
- ・ 地域産業との共創によるホームタウン・デザイナー育成教育プログラムの研究

また、平成22年10月14日には、桜山キャンパスにおいて、平成21年度に採択された特別研究奨励費研究成果発表会を開催し、環境問題に関する研究についても他分野の聴衆を意識したわかりやすい講演やポスターセッションが行われ、参加者による活発な質疑応答が繰り広げられました。



特別研究奨励費研究成果発表会の様子



ポスターセッションの様子

特別研究奨励費研究成果発表会(ポスター展示)での 環境問題に関する研究テーマ一覧(平成21年度採択)

- ・ 微小粒子そのもののアレルギー増悪作用に対するリスク評価指針の確立
～環境と生体にやさしい新規ナノ粒子の創出に向けて～
- ・ 生物多様性条約COP10に向けた産業界の参画推進のための提言:民間セクターでの広報活動にみる日独の事例研究と表象から
- ・ 日本(愛知)イタリア(ピエモンテ州)農山村の文化・経済活動比較研究
～本学学生学外実習の実践に向けて～
- ・ 地域主導型エコ・ツーリズムの開発 ー生物多様性保全と文化多様性保全の両立をめざして
- ・ 地域産業との共創によるホームタウン・デザイナー育成教育プログラムの研究

イ) 横断的・学際的な研究活動の推進

平成22年7月31日から8月3日までの4日間、ルブラ王山にて、“International Symposium on Biodiversity Sciences 2010 ”Genome, Evolution and Environment”を開催しました。(カ参照)

ウ) 行政等と連携した研究プロジェクトの推進

東山動植物園と連携に関する覚書を締結し、「遺伝子データバンク作り」、「希少動物の繁殖を目的とした繁殖生理の基礎研究」、「公園内誘導サイン・展示パネル等の研究・作成協力」などにおいて連携しました。

その他にも、環境省が全国10万人の子どもの対象に実施する「子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)」について、本学がその国内15拠点の1つとして選定され、医学研究科に「母と子の健康・環境総合研究センター」を設置し、調査開始に向けて、名古屋市、一宮市、愛知県などの行政及び医療関係機関・団体等と協力関係を構築しました。



「メンデルの葡萄」の植樹の様子(東山動植物園との連携)



エコチル調査の様子

エ) 行政機関等の環境政策の形成や発展への関わり

経済学研究科准教授が「COP 10支援実行委員会」にアドバイザーとして参画しました。また、(財)名古屋都市センターが開催した公開シンポジウム「自治体からみた『都市と生物多様性』」にコーディネーターとして参加しました。

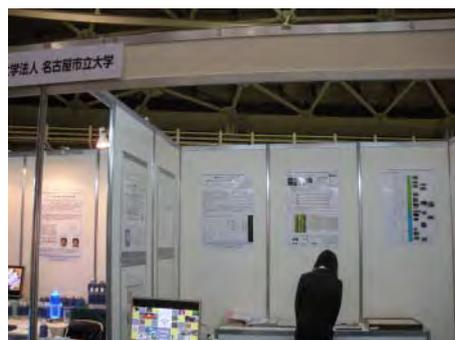
さらに、平成22年9月には市民とともに環境について考えるイベント「環境デーなごや」に、同年11月には環境・エネルギーをテーマとするイベント「メッセなごや」に出展し、環境に関する研究成果について情報発信を行いました。

また、名古屋市環境審議会委員として、医学研究科教授及び経済学研究科准教授が選出され、名古屋市における環境保全に関する施策に関わっています。

このように、本学は、行政機関等の環境政策の形成や発展にも積極的に関わっています。



「環境デーなごや」への出展



「メッセなごや」への出展

オ) 環境関連知的資産の企業等での活用

産学連携推進の一環として、芸術工学研究科において名古屋商工会議所冠講座「デザインと持続可能な未来社会」を開講しました。また、本学が有する環境関連知的資産を企業等で活用していただけるように、「研究者プロフィール」の配布、「研究者データベース」の公開、各種イベントへの参加など、環境に関する研究成果の情報提供に努めました。



名古屋商工会議所冠講座 風景

カ) 国際的な共同研究・支援活動の推進

平成22年7月31日から8月3日までの4日間、ルブラ王山にて、「International Symposium on Biodiversity Sciences 2010 "Genome, Evolution and Environment"」を開催しました。(イ参照)

このシンポジウムは、同年10月のCOP10開催にあわせて、遺伝子・ゲノムと遺伝子資源の研究の立場から生物多様性に関わる研究の発展に寄与することを目的に、システム自然科学研究科が中心となって開催されました。交流協定締結校であるベトナム大学ホーチミン校の研究者を招へいするなど、世界21カ国から合計約200名が参加しました。

また、地球上の生物の多様性を包括的に保全することを目的とする、国連環境計画生物多様性条約事務局に希望する学生の派遣を行っており、平成22年度は、学部生2名、大学院生1名を派遣しました。さらに、世界の食糧生産と分配の改善と生活向上や生物多様性を目的とした国連食料農業機関(FAO)との学術交流協定の締結に向けて協議を進めるとともに、FAO水産局にインターン生を1名派遣しました。



“International Symposium on Biodiversity Sciences 2010”
Genome, Evolution and Environment”風景

(4) 地域社会等との連携(基本方針4)

本学は、全ての市民が誇りに思う・愛着の持てる大学を目指して、生涯学習にも力を注いでおり、その一環として、毎年度「市民公開講座」を開催しています。平成22年11月には、滝子キャンパスにおいて「環境とわたしたち」(人間文化研究科)、「生物多様性と遺伝子」(システム自然科学研究科)をテーマとした講義を開催しました。



市民公開講座で参加者が熱心に聞き入る風景

また、平成22年10月12日から11月2日の毎週火曜日には、名古屋市千種生涯学習センターとの共催講座として芸術工学研究科の教員が「環境にやさしいデザイン」を開講しました。

その他にも、名古屋市教育委員会と連携協力し、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校への出前授業として行われている、「教えて博士! なぜ? なに? ゼミナール」のプログラムテーマや、サイエンスカフェのテーマに、「ユニバーサルデザイン」や「生物多様性」など環境問題を取り入れました。また、「環境デーなごや」、「メッセナゴヤ」への出展を行いました((3)エ参照)。

(5) 環境負荷低減への取組み(基本方針5)

ア) 自動車燃料の総使用量

本学では、ガソリン自動車3台、天然ガス自動車1台を利用しています。これらの自動車の利用に伴い使用した燃料(天然ガスについてはガソリン給油量に換算)の総量は右図の通りです。

22年度の燃料使用量は19年度比10.9%の削減となり、目標の19年度比29.2%削減を達成することはできませんでした。これは、公用車の利用頻度が激増したことが理由であると考えられます。中には、川澄キャンパスと山の畑キャンパスとの行き来、川澄キャンパスと田辺通キャンパスとの行き来に、頻繁に公用車を利用したケースが確認されました。

次年度については、公用車の利用を控えるよう働きかけ、とりわけ近距離の移動には自転車等を使用するよう働きかけ、引き続き燃料使用量の削減に努めていきます。

イ) 用紙類使用量

用紙類の使用量については、平成23年度までに平成19年度比で概ね4%削減することをめざしています。22年度は19年度に比して、約0.5t、0.7%の増加となりました。日常的に使用量が増加したことが理由であると考えられます。「印刷プレビュー」を利用して印刷誤りを防ぐことや、裏紙利用の徹底など、各教職員の取組みが期待されます。

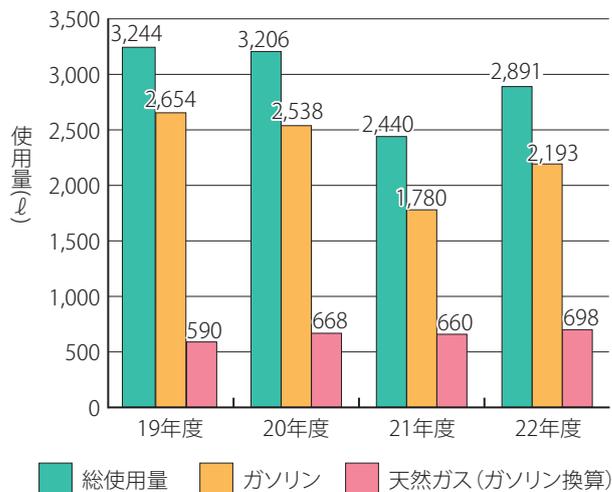
次年度についても引き続き用紙類使用量の削減に努めていきます。なお、使用した用紙類は全て委託業者によってリサイクル処理されています。

※ 集計は、用紙類購入量を元に行っています。

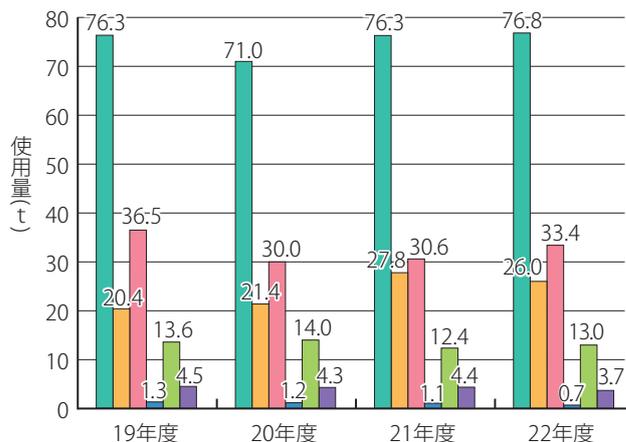
ウ) 一般廃棄物の排出量

感染性一般廃棄物を除く一般廃棄物の排出量については、平成23年度までに平成19年度比で概ね6%削減することをめざしています。22年度は19年度に比して、削減量では53.2t、削減率では9.6%となり、既に23年度に達成すべき削減目標を達成することができました。次年度についても引き続き一般廃棄物の削減に努めていきます。

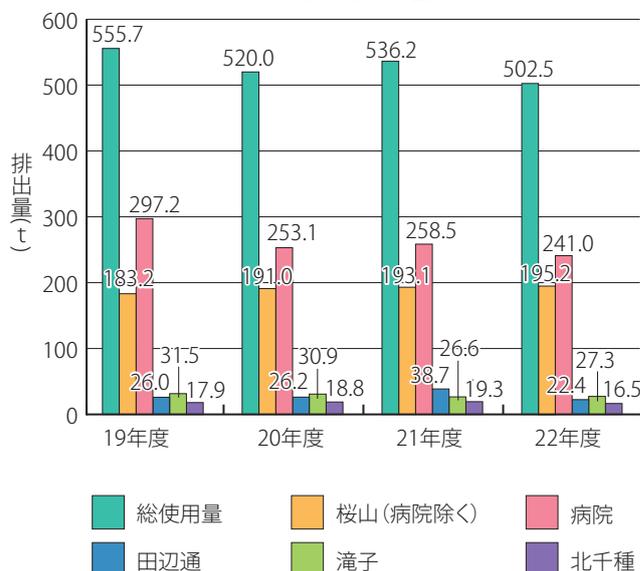
自動車燃料使用量



用紙類使用量



一般廃棄物の排出量



エ) 医療廃棄物の処理

病院では、医療活動で排出される医療廃棄物(感染性一般廃棄物、感染性産業廃棄物、非感染性産業廃棄物)について、法令順守のもと廃棄物処理に係る規程に則り、適正に回収・処理を行っています。また、平成20年2月に認定された病院機能評価においても、廃棄物処理は適切であると評価されています。

平成22年度は、1,332.8tの医療廃棄物を業者委託により回収し、適正に処理を行いました。

オ) エネルギー使用量

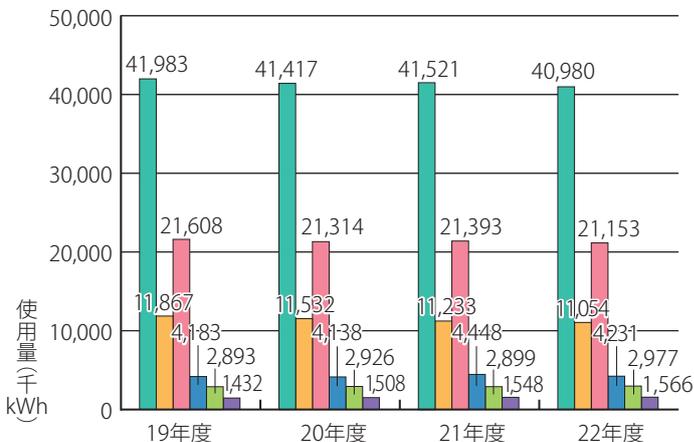
省エネ法により、桜山キャンパスは第1種エネルギー管理指定工場に、田辺通キャンパスは第2種エネルギー管理指定工場にそれぞれ指定されており、省エネ推進委員会を置いてエネルギー使用量の削減に取り組んでいます。

22年度の大学全体のエネルギー使用量は、電気約4,098万kWh、ガス約515万 m^3 、水約34万 m^3 でした。平成22年度のガスの使用量は、21年度に比して大きく増加しました。30年に一度の異常気象と言われた記録的な猛暑のため、空調利用に際し、冷水発生に大量のガスを費やしたことが原因です。地球環境に左右されず、常時エネルギー使用量の削減を意識した行動が求められます。

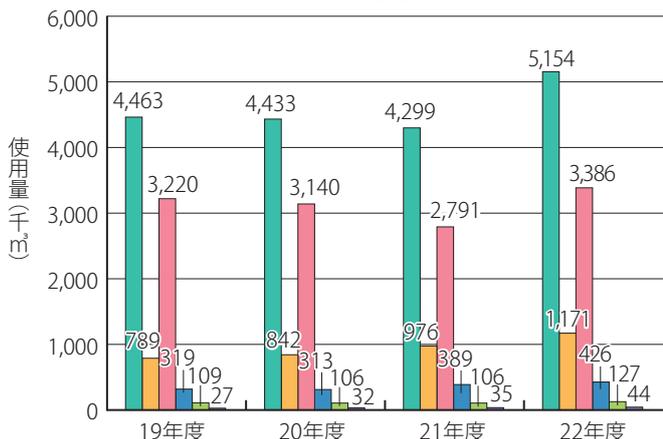
なお、病院においてはHf型蛍光灯を継続的に利用しております。いわゆる「ソフト面」の配慮に加え、必要に応じた「ハード面」での対策も行っていくことが求められます。



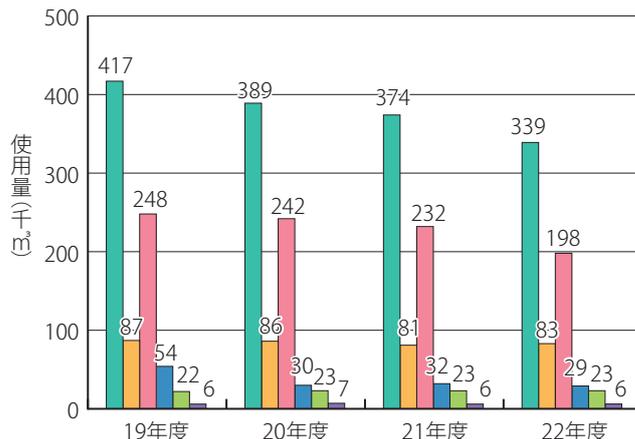
電気使用量



ガス使用量



水道使用量



カ) 温室効果ガスの排出量

本学の温室効果ガス排出量を右図に示します。省エネ法に基づくCO₂排出量と異なり、市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例(略称は「環境保全条例」)に基づき集計された温室効果ガス排出量は、上水道の使用に伴って発生するCO₂や、一般廃棄物の焼却に伴って発生するCH₄、N₂OのCO₂換算値が計上されています。

平成19年度と比べて、平成22年度の温室効果ガスは、約5,371t、約18%の増加となりました。前述のとおり、猛暑の影響によるガス使用量増加に伴い、温室効果ガス排出量が増加しました。次年度については、浜岡原発の停止による火力電力量の増加に伴い、電気使用に関する温室効果ガス発生量の激増が予想されます。より一層、温室効果ガスの排出量の削減に努めるため、光熱水使用量の削減に努め、温室効果ガスの排出量の抑制に努めていきます。

※集計には、キャンパス間の比較のため、全て21年度の排出係数を用いています。

このため、環境保全条例に基づく各種届出の数値と異なる結果となっています。

※省エネ法では、毎年度更新される電気の使用に対する排出係数が使われます。

ここでの温室効果ガスの集計では、環境保全条例に基づき3年間同じ排出係数を用いている点、また上述の通り、上水道の使用、一般廃棄物の焼却が考慮されている点で、省エネ法と異なった排出ガス量が算出されています。

キ) アスベスト対策

大学施設の吹付けアスベストについては、平成17,18年度にクリソタイト等のアスベストの調査を、平成20年度にトレモライト等のアスベストの調査を実施し、その結果を公表しています。

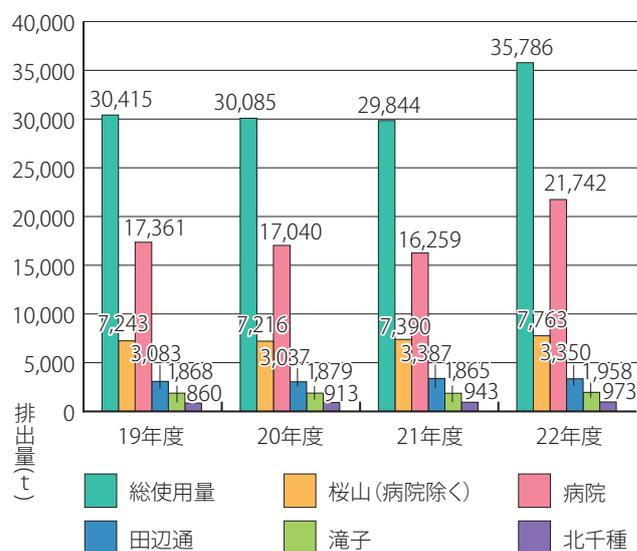
調査の結果、アスベスト含有と判明した施設の仕上材の状態は概ね良好で、順次除去を行っていくこととなりました。18年度以降、田辺通キャンパス馬糧庫、桜山キャンパス厚生会館等の除去工事を行い、平成22年度においては、留学生宿舎1階の除去を実施し、留学生宿舎のアスベスト除去工事が完了しました。

ク) ポンプのインバータ化および蒸気配管バルブの保温

桜山キャンパスでは、平成22年度に医学部研究棟内にあるエネルギーセンターの冷水2次ポンプにインバータ制御装置を設置することにより省エネ化を図りました。

また、病院診療棟の地下にあり、暖房、滅菌、厨房器具用および空調加湿などに利用している蒸気の配管バルブに保温を施し、熱エネルギーのロスを減らすことによっても省エネを図っております。

温室効果ガスの排出量



ケ) 地球温暖化対策の実施状況報告

電気や燃料等の使用量が一定以上の事業所に対して、事業活動における地球温暖化防止への自主的な取り組みの促進を図ることを目的として、環境保全条例に基づき、温室効果ガスの排出量等を、名古屋市に報告しています。また、本学ウェブサイトにおいて、実施状況報告書・計画書等を公開しております。

(6) 物品調達への取組み(基本方針6)

名古屋市グリーン購入ガイドラインにならい、本学においてもグリーン購入ガイドラインを策定し、グリーン購入を推進しています。ガイドラインで指定する品目(印刷物、用紙・封筒類、文房具、衛生用紙等)については、品目毎に設定された基準に適合するグリーン商品を選択して購入した結果、平成22年度は、グリーン商品の購入割合が99.0%となりました。東日本大震災の影響で、再生紙の調達が困難になったことにより、一部の印刷物を非グリーン商品により発注しました。これらの商品についても、第三者機関が認定する環境ラベル(エコマーク、グリーンマーク等)を取得した商品を購入するなど、努めて環境配慮を継続して行っています。

次年度以降も引き続き、環境に配慮した物品の調達を行っていきます。

(7) COP10への支援(基本方針8)／COP10特集

経済学研究科准教授が「COP10支援実行委員会」にアドバイザーとして参画するとともに、同実行委員会からの委託を受け、生物多様性の保全及び持続可能な利用に向けた国際動向調査を実施しました。

また、COP10支援実行委員会主催の「生物多様性交流フェア」の名古屋市ブースにおいて、生物多様性研究センターの取り組みを紹介するとともに、システム自然科学研究科がiBOL(全ての生物種のDNA塩基配列をデータベース化し、今後の生物多様性保全に役立つ研究基盤の整備を行おうとする国際組織)のブース出展に協力しました。さらに、COP10支援実行委員会が募集した「COP10長期ボランティア」に7名の学生が参加しました。

一方、本学では、平成20年度より、旅費・滞在費の一部を補助し、国際的なインターンシップの機会として国連環境計画生物多様性条約事務局(カナダ・モントリオール)に希望する学生の派遣を行っています。平成22

年度は、学部生2名、大学院生1名を派遣しました。

その他にも、COP10の開催に向け、企業・市民・学生等の意識啓発を図るため、公開講座やシンポジウムを開催しました。

COP10パートナーシップ事業として、平成22年7月に、名古屋市科学館サイエンスホールにおいて開学60周年記念市民公開シンポジウム「食からみる生物多様性の世界」を開催し、また、パートナーシップ事業以外にも、平成22年8月に東山動植物園にて「働く人のための昼下がりのサイエンスサロン～生物多様性と企業」を、11月6日には、滝子キャンパスにおいて、市民公開講座として「生物多様性と遺伝子～植物の多様性をDNAで観察する」の講義を開催しました。

また、田辺通キャンパスでは、平成22年10月に「COP10開催記念 秋の薬草園市民公開」と題し、「薬膳の世界から生物多様性を考える」、「香りの世界から生物多様性を考える」の講演会を行いました。

さらに、科学について市民の皆様と科学者が喫茶店でコーヒー片手に気軽に話し合っていたくサイエンスカフェのテーマとして、平成22年8月に「人類の未来を支える植物バイオテクノロジー」、「COP10と名古屋の観光まちづくり」9月に「ホタル～蛍狩りの文化から最先端バイオイメージングまで～」を取り上げました。

産学連携によるCOP10支援の取り組みとしては、平成22年8月に名古屋三越の協力を得て、開催機運の盛り上げを図るために「COP10ノベルティデザイン展」を開催し、その出展作品を愛知銀行が企業ノベルティとして採用しました。平成23年1月には名古屋市立大学・日本政策投資銀行連携市民公開シンポジウム「くらしの中のバイオテクノロジー～バイオの安心・安全」を行いました。



記念講演会「食からみる生物多様性」の会場の様子



サイエンスカフェ 第47回



サイエンスカフェ 第48回



Human&Social サイエンスカフェ 第38回

サイエンスカフェ イン 名古屋 生物多様性特集

- | | |
|------|-----------------------------|
| 第47回 | 人類の未来を支える植物バイオテクノロジー |
| 第48回 | ホタル～蛍狩りの文化から最先端バイオイメージングまで～ |

Human&Social サイエンスカフェ

- | | |
|------|-------------------|
| 第38回 | COP10と名古屋の観光まちづくり |
|------|-------------------|

平成22年10月11日(月)から29日(金)まで、COP10(生物多様性条約第10回締約国会議)が、名古屋市で開催されました。これまで、COP10への積極的な支援を継続的に実行してきたところですが、22年度はその集大成となりました。とりわけ、経済学研究科の香坂玲准教授は、多方面に対して生物多様性の重要性を発信し、COP10の開催、円滑な運営に絶大なる貢献を果たしました。以下、本学とCOP10とのかかわりを紹介します。

■ 今川正良副学長(薬学研究科教授)が、生物多様性条約第10回締約国会議誘致委員会の誘致構想策定委員会委員として、行政との連携に尽力した。

■ 名古屋市立大学病院において、COP10支援実行委員会と協力し、重篤患者発生を想定し、万全の受け入れ体制を整えた。

■ 経済学研究科 香坂玲准教授の活動

- ・ COP10ボランティアに対する全体研修会において講演した。
 - ・ 在日海外プレスに対するプレスツアーにおいて、生物多様性条約の目的やCOP10での課題等の説明を行った。
 - ・ COP10社会と学術の対話フォーラム「生物多様性を主流に」の中で、セッション1「世界の課題」及びセッション3「生物資源の保全と利用の葛藤」について、事例報告や議論を行った。
 - ・ 国際生物多様性の日・COP10開催半年前記念行事記念シンポジウムにおいて、パネルディスカッション
 - ・ 生物多様性の普及・啓発プロジェクトである「平成22(2010)年度絵画・写真コンテスト」の審査員
 - ・ 国連生物多様性の10年記念行事ポストCOP10フォーラムにおいて、「プレイバックCOP10」に出演
- その他、メディア出演、執筆活動、講演等による啓発活動等

生物多様性条約第10回締約国会議支援実行委員会公式記録にもその詳細が記載されております。

(8) その他の取組み

ア) 生協におけるペットボトルのキャップ回収

前年度に引き続き、資源回収しているペットボトルのキャップを回収する「エコキャップ」の取組みを行いました。集めたキャップをNPO法人エコキャップ推進協会に送り、再資源化することで「CO2の削減」と「発展途上国の子供たちにポリオワクチンを贈る」取組みに貢献します。回収箱はペットボトル回収箱に併設し定期的に回収します。生協学生委員の積極的な活動により、多くの学生が高い意識を持って活動に協力しています。



エコキャップ運動の実績報告の掲示板



生協学生委員の皆さん

イ) 都市型風力発電システムによる発電

平成20年12月のダリウス型小型風力発電装置の設置以降、大同工業大学と協同して都市型風力発電の研究を行っており、以降データの収集を行っています。設置場所は、外来診療棟北東並びに中央診療棟西及び南西の3箇所です。平成22年度においては、約23.0kWhの発電であり、今後も継続した取組みが期待されます。

ウ) 大学施設・地域美化活動事業

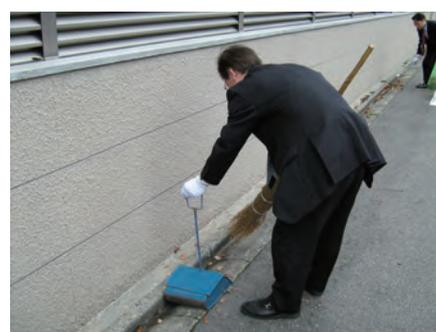
職員によるキャンパス周囲の清掃活動を毎月25日の昼休憩中に実施しています。また、11月と3月には、瑞穂区内一斉ボランティア清掃に参加し、地域の環境美化に努めました。

エ) エコスタイル運動への取組み

例年、6月1日から9月30日まで、エコスタイル運動を行っています。ネクタイの着用を省き、半袖シャツや開襟シャツ等の軽装に心がけ、夏場の省エネルギーに取り組んでいます。一昔前では「失礼」にあたっていたが、現在はその風潮も薄れて、「時代」と「環境配慮」の融合による取組みとなっています。

オ) 節電への取組み

毎日、昼休憩中に事務室等の消灯を実施しています。小さな取組みではありますが、このような取組みが全学に広がり、積み重ねられることが、環境負荷低減を進める一歩となります。



職員による清掃活動の様子

カ) 名古屋市立大学病院の取組み

名古屋市立大学病院は、高度先進医療を提供する名古屋都市圏の中核医療機関としての役割を担っています。

平成20年2月には、(財)日本医療機能評価機構による「病院機能評価」の認定を受け、診療・看護について一定のレベルが確保されていることが確認され、患者さんに安全で良質な診療・看護を提供していることが証明されました。

今後も「患者さんの笑顔と感動にあふれる病院を目指す」という経営理念の下、さらに患者さんに信頼され安心できる医療を提供していくよう努めてまいります。

名古屋市立大学病院は、地上4階建の外来診療棟と地上17階建の病棟・中央診療棟からなる最新の機能・設備を有する大学病院です。最新の医療機器等を整備し、患者さんの療養環境も向上していることにより、以前より環境に負荷をかける度合いが大きくなっています。

それに対しては、中央管理による空調システムや人感センサーつきの照明・洗面台等の省エネルギー対策を講じた設備を導入し、より環境負荷を削減するよう努めています。

平成22年度においては、蒸気配管を保温材で保護する工事を行い、冷暖房の熱効率の向上を図りました。

しかし、単に設備面からの対策には限度があります。平成22年度は、前年度に引き続き、病院に勤める職員それぞれが、環境負荷の削減を意識して日常の業務活動に取り組むことを目指して、意識啓発を進めました。

環境委員会病院作業部会のホームページにおいて、病院における直近の電気、水道、ガスの使用量を過去6年間の比較を行いながらグラフで報告し、エネルギー使用削減への協力を訴えました。

また、全ての診療科の委員が参加する病院運営調整委員会において「省エネについて」というタイトルで市立大学病院のエネルギー等の使用状況を報告するとともに、省エネに向けて簡単に行える方策等を紹介し、病院職員全員がそれぞれの部門で省エネに取り組むように意識啓発を行いました。

一方で、外来患者数、手術件数の増加、在院期間の短縮など、医療活動の拡大に伴い、感染性廃棄物を始めとした医療廃棄物は削減が困難な状況にあります。しかし、安全性の確保を念頭において、引き続き医療安全管理に基づいた医療廃棄物の適正な回収・処理を行うとともに、再資源化の推進など廃棄量の増加抑制についても取り組んでいきます。

環境委員会病院作業部会ホームページ



平成22年度の取組み一覧

区分	項目	対応・対策
光熱水	蒸気配管の保温工事	冷暖房用の蒸気配管を保温材で保護する工事を行い、熱効率の向上を図った。
	職員への啓発活動 (ホームページの運用)	平成21年10月より、医学部・病院のイントラネット上に環境委員会病院作業部会のホームページを開設。平成22年1月からは電子カルテ端末でも見られるように拡充している。 ホームページ上では病院のエネルギーの使用状況を掲載するとともに、政府の広報資料等を転載して職員が閲覧できるようにしている。
廃棄物	感染性廃棄物の処理	感染性廃棄物については、感染対策の充実と医療活動の活発化と相まって、廃棄量は前年度より増加しています。 また、適正に分別・回収・処理を行うことにより、危険防止と安全性を確保しています。

4 総括



副理事長 尾崎 憲三
(環境管理総括責任者)

東日本大震災によって浮き彫りとなった原子力発電の問題は、エネルギー、環境政策のあり方に大きな課題を投げかけました。エネルギー、交通手段、食料始めあらゆる面で利便性や安全性を享受し、それが当たり前になったこの時代、この震災で突きつけられた課題の解決を図るには、新技術によるブレークスルー、ライフスタイルの見直しあるいは価値観の転換を図るといったわれわれ自身の意識改革とその実践が求められています。

名古屋市立大学では、従前から、教育、研究、社会貢献をはじめ、大学運営においても、環境問題解決のために様々な取組みを行っておりますが、今後は、こういった視点も取り入れながら展開を図っていく必要があります。

さて、昨年度一年間の環境問題への取組みを振り返ってみますと、教育に関しては、環境問題に関する多様な科目を開講し、環境教育を推進したほか、学術研究に関しては、東山動物園との連携による環境問題への対応、環境省が全国10万人の子どもを対象に実施する「子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)」の推進など、環境問題の解決に資する学術研究を積極的に展開いたしました。

とりわけ、昨年度は、COP10の開催年にあたり、国際シンポジウム「生物多様性の科学—ゲノム・進化と環境—」の開催、「生物多様性交流フェア」への参画、国連環境計画生物多様性条約事務局への学生派遣、学生の長期ボランティア、公開講座・講演会の開催、教員の「COP10支援実行委員会」への参画など、全学的に様々な支援を行い、我々教職員にとって環境問題に対する大きな意識改革にもなりました。

さらに、大学運営の面では、CO2やエネルギー消費の削減に努め、残念ながら記録的な猛暑のためにガス使用量が大幅に増加したものの、皆様方の御尽力により、電気使用量、水道使用量については削減することができました。

こういった折、従来なら荒唐無稽といわれたような施策も、このような状況下、思い切った展開を図ってもよいのかもしれませんが。本学にとって、平成23年度は、「環境問題の解決に挑戦し、貢献する」大学として、真価の問われる年度となります。第1期中期計画期間の集大成として、人類共通の課題である「地球環境の保全」に、より一層取り組んでまいります。

5 名古屋市立大学環境報告書2010の作成にあたって（あとがき）



学長補佐 森山 昭彦
(環境方針策定部会長)

このような報告書が作製できましたことは、皆様の環境活動の実践と、資料提供などのご協力のたまものと、深く感謝いたします。

昨年度は、秋に生物多様性条約締約国会議COP10が名古屋で開催されました。このため名古屋市立大学の環境活動としては、生物多様性に関する活動が特色としてあげられます。経済学研究科の香坂准教授がCOP10支援実行委員会にアドバイザーとして参画したことをはじめ、システム自然科学研究科を中心とした開学60周年記念行事として名古屋市科学館と共催の市民向け講演会、生物多様性に関する国際会議の開催などを行ってきました。COP10では、愛知ターゲット、名古屋議定書等が劇的に採択され、今後とも継続して生物多様性を守る活動を続けていくこととなりました。

環境教育については、海外の現地での環境教育の実施や、東山総合公園と連携の覚書を結び、東山公園を利用した教育など、座学よりもフィールドに軸足を移した授業も活発に行われました。

環境負荷の低減という観点からみると、水道水使用量は減少しましたが、ガスの使用量が増加しました。多くの患者さんが通院、入院している病院の快適さを保つためには、今冬の寒さ対策としてやむを得なかった側面もありますが、新年度には、一層の節減の努力が求められています。

他方、昨年度も終わろうという2011年3月11日におきた東北地方太平洋沖地震(マグニチュード9.0)の際に、大津波により福島原子力発電所が損傷し、放射能が漏れる事態となりましたことは皆様もご存知の通りです。被災された皆様には心よりお見舞い申し上げますとともに、1日も早い復興をお祈りいたします。この東日本大震災により、日本は将来の電力供給について見直しを行うとともに、今夏に向けて、省エネルギーを一層推進せざるをえない状況となりました。今までも、省エネ、環境配慮には鋭意腐心して参りましたが、新年度には、夏場の電力使用ピークにあわせた電力節約を含めて、省エネルギー活動に重点を置いた一年になると考えております。

1 名古屋市立大学の概要

(1) 基本理念

公立大学法人名古屋市立大学中期目標において、本学の基本的な理念として「全ての市民が誇りに思う・愛着を持てる大学をめざす」を掲げています。基本的理念を実現するために、特に次の2つの分野に関する教育・研究及び社会貢献活動に率先して取り組むこととしています。

- 1 医学、薬学、看護学という健康と福祉に関する学術分野を揃えた我が国唯一の公立の大学であることから、この特徴を活かし、医療、創薬を中心に、次世代育成や高齢者の健康づくりの支援、医療経済、ユニバーサルデザインの振興など、健康と福祉に関連する多くの学術分野を含めた全学的な取組みを推進することにより、広く「市民の健康と福祉の向上に貢献する大学」をめざす。
- 2 21世紀の社会においては、人類共通の課題である「地球環境の保全」に取り組んでいかなければならない。名古屋市立大学は、これまで蓄積してきた様々な知的資源を活かしつつ、持続可能な社会の形成に向け、広範な環境問題の解決のため、教育・研究、社会貢献、大学運営の各活動に取り組み、「環境問題の解決に挑戦し、貢献する大学」をめざす。

(2) 沿革

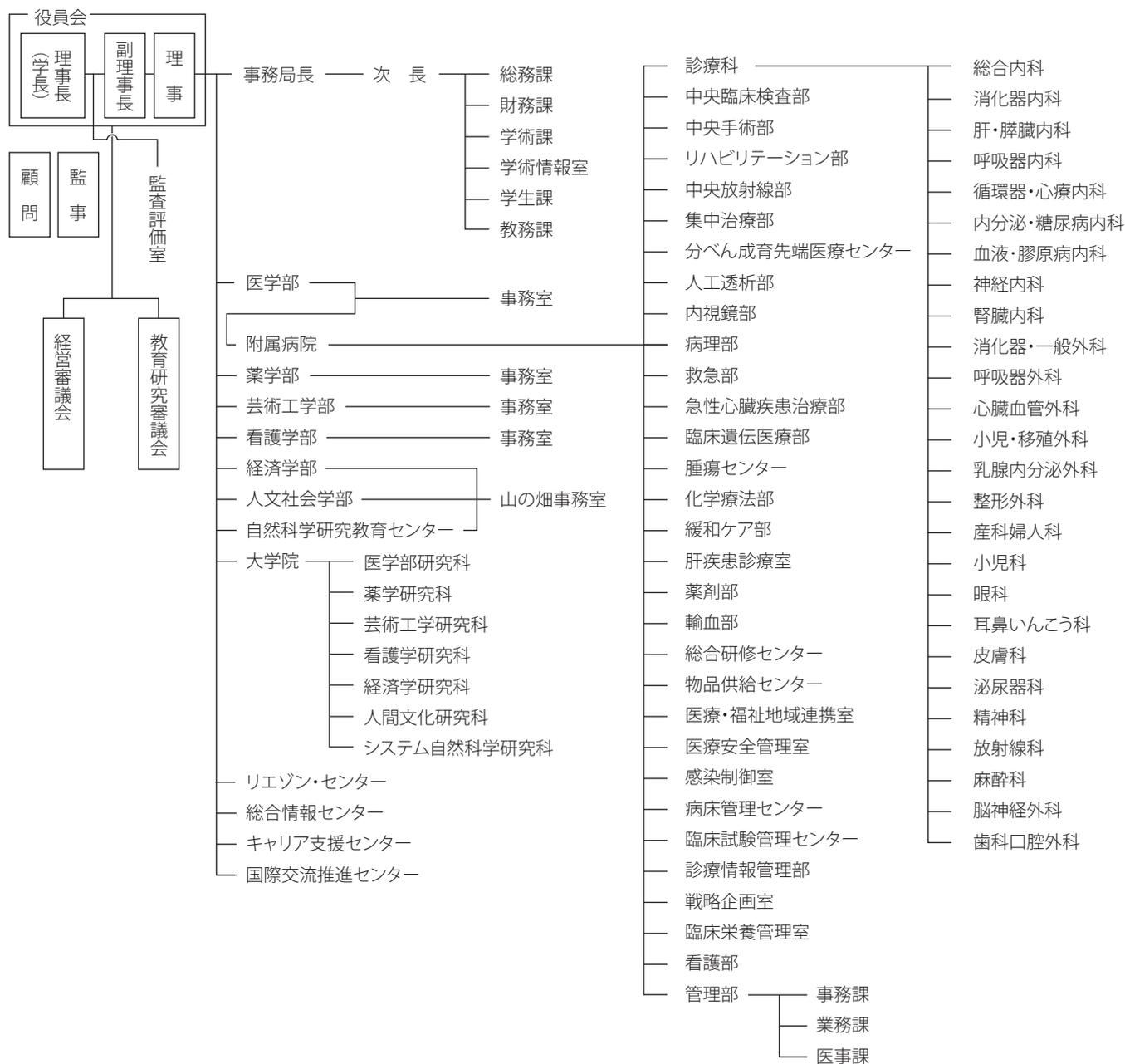
名古屋市立大学は、明治17年(1884年)に設置された名古屋薬学校にその端を発する。昭和25年(1950年)4月1日、名古屋女子医科大学と名古屋薬科大学を統合して、医学部(旧制)と薬学部(新制)2学部を有する名古屋市立大学が発足した。その後、様々な変革を経て、平成18年4月1日、公立大学法人名古屋市立大学として、新たなスタートを切ることとなった。

昭和 25. 4. 1	名古屋市立大学設置(旧制医学部入学定員40名、新制薬学部入学定員80名)
36. 4. 1	大学院医学研究科(博士課程)・薬学研究科(修士課程)設置
39. 4. 1	経済学部経済学科設置(入学定員150名)
41. 4. 1	大学院薬学研究科博士課程設置
43. 4. 1	大学院経済学研究科修士課程設置
45. 4. 1	大学院経済学研究科博士課程設置、薬学部製薬学科増設(入学定員/薬学科60名、製薬学科40名)
63. 4. 1	名古屋市立大学看護短期大学部設置(看護学科入学定員100名)
平成 元. 4. 1	大学院経済学研究科修士課程設置(日本経済・経営専攻入学定員15名)
3. 4. 1	経済学部経営学科増設(入学定員/経済学科140名、経営学科70名(うち、10名は平成6年度までの期限付))
8. 4. 1	人文社会学部設置(人間科学科入学定員50名、現代社会学科入学定員50名、国際文化学科入学定員55名)
〃	芸術工学部設置(視覚情報デザイン学科入学定員30名、生活環境デザイン学科入学定員30名)
〃	自然科学研究教育センター設置
11. 4. 1	看護学部設置(看護学科入学定員80名)
12. 4. 1	大学院人間文化研究科修士課程設置(入学定員15名)、芸術工学研究科修士課程設置(入学定員25名)、システム自然科学研究科修士課程設置(入学定員15名)
14. 4. 1	大学院部局化
〃	大学院人間文化研究科博士課程設置(入学定員/前期課程15名、後期課程5名)、芸術工学研究科博士課程設置(入学定員/前期課程25名、後期課程5名)、システム自然科学研究科博士課程設置(入学定員/前期課程15名、後期課程5名)
15. 4. 1	大学院看護学研究科修士課程設置(入学定員12名)
17. 4. 1	芸術工学部の学科名称をデザイン情報学科及び都市環境デザイン学科に変更し、各学科の入学定員を40名(従前30名)に増員
〃	大学院看護学研究科博士課程設置(入学定員/前期課程12名、後期課程5名)
18. 4. 1	公立大学法人名古屋市立大学設立
〃	薬学部を再編し、薬学科(6年制課程・入学定員60名)、生命薬科学科(4年制課程・入学定員40名)を設置
19. 4. 1	経済学部を再編し、公共政策学科(入学定員90名)、マネジメントシステム学科(入学定員80名)、会計ファイナンス学科(入学定員60名)を設置(入学定員合計200名から230名に増員)
20. 4. 1	大学院医学研究科修士課程(入学定員10名)を設置
21. 4. 1	芸術工学研究科附属環境デザイン研究所発足
21.12. 1	システム自然科学研究科附属生物多様性研究センター発足

構成員 (平成22年5月1日現在)

区分		人数(現員)	区分	人数(定員)	
学生	学部学生数	3,372	役員	10	
	大学院生数	765	教職員	教員数	533
	特別聴講生等	49		その他職員数	1,020
計		4,186	計	1,563	

(3) 組織一覧 (平成22年5月1日現在)



(4) 各キャンパスの概要

【参考】キャンパスの通称について(桜山、滝子キャンパスについて)

広く一般に知られ、かつイメージしやすい地名をキャンパスの通称とすることで、よりわかりやすく、親しみのもてるものとするため、本文中では「桜山キャンパス」「滝子キャンパス」と記載してあります。

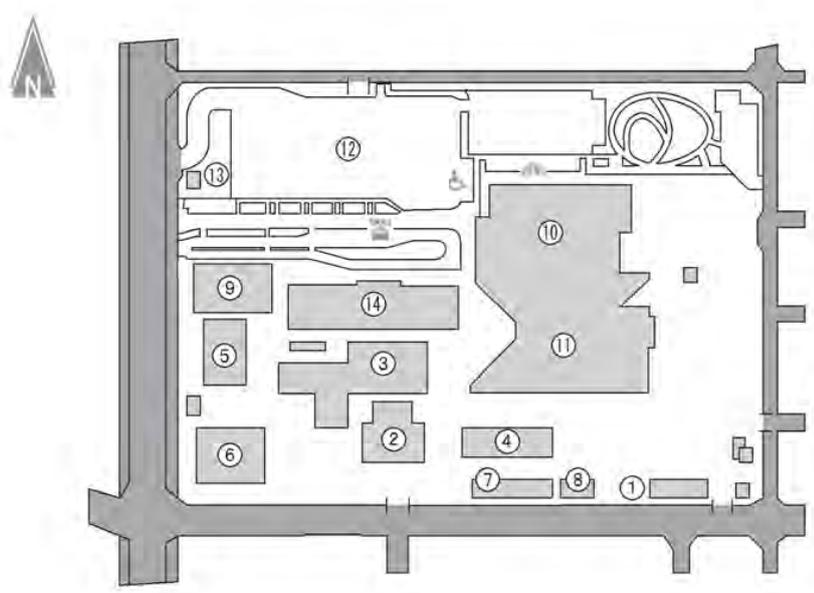
桜山(川澄)キャンパス

所在地 名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1

土地面積 65,938.98㎡

- 主な施設
- ①本部棟
 - ②図書館・総合情報センター川澄分館・講堂
 - ③医学研究科・医学部研究棟
 - ④医学部基礎教育棟
 - ⑤医学研究科アイソトープ研究室・分子医学研究所
 - ⑥実験動物研究教育センター
 - ⑦厚生会館(西棟)
 - ⑧厚生会館(東棟)
 - ⑨看護学部棟
 - ⑩附属病院(外来診療棟)
 - ⑪附属病院(病棟・中央診療棟)
 - ⑫附属病院駐車場
 - ⑬地下鉄桜山駅出入口
 - ⑭西棟

配置図



田辺通キャンパス

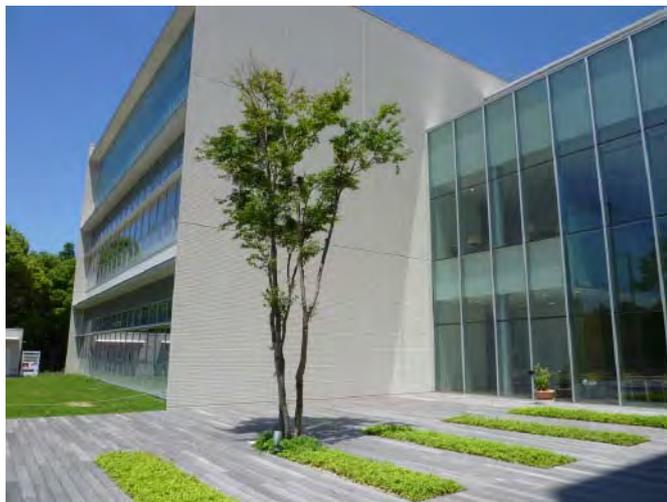
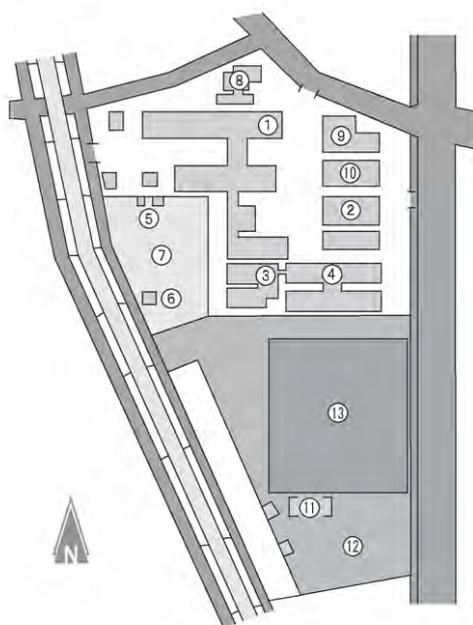
所在地 名古屋市瑞穂区田辺通3-1

土地面積 46,571.96㎡

主な施設

①薬学部本館	⑧薬学部厚生会館
②先端薬学研究施設・共同利用研究施設	⑨薬友会館
③実習棟	⑩図書館・総合情報センター田辺通分館
④研究棟	⑪既舎
⑤温室	⑫馬場
⑥温室	⑬野球場
⑦薬用植物園研究実習施設	

配置図



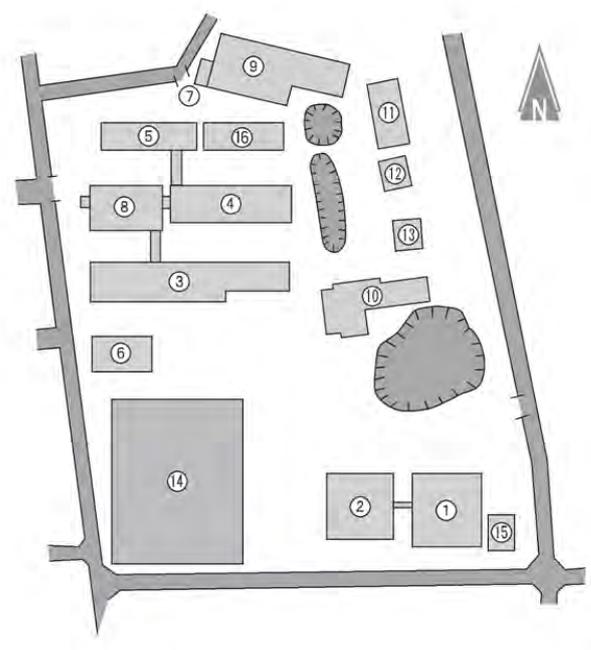
滝子(山の畑)キャンパス

所在地 名古屋市瑞穂区瑞穂町山の畑1

土地面積 63,587.59㎡

- 主な施設
- ① 1号館(人文社会学部棟)
 - ② 2号館(教養教育棟)
 - ③ 3号館(経済学部棟)
 - ④ 4号館(自然科学研究教育センター(南棟))
 - ⑤ 5号館(自然科学研究教育センター(北側))
 - ⑥ 6号館(総合情報センター)
 - ⑦ 自然科学研究教育センター(東棟)
 - ⑧ 図書館・総合情報センター山の畑分館
 - ⑨ 体育館
 - ⑩ 学生会館
 - ⑪ プール
 - ⑫ クラブハウス
 - ⑬ 文化系サークル施設
 - ⑭ テニスコート
 - ⑮ 弓道場
 - ⑯ トレーニングルーム

配置図



北千種キャンパス

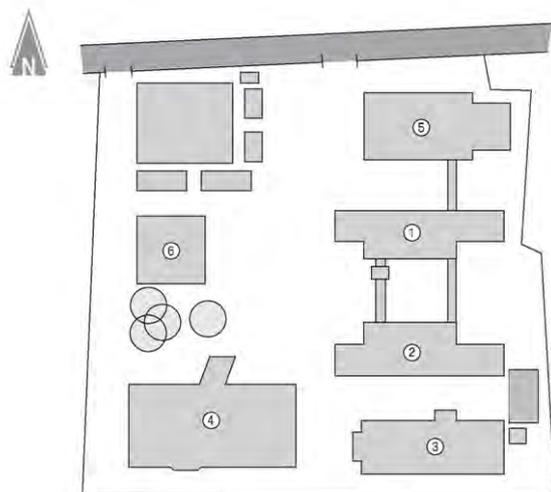
所在地 名古屋市千種区北千種2丁目1-10

土地面積 25,967.63㎡

主な施設

- ①芸術工学部管理棟
- ②芸術工学部研究棟
- ③芸術工学部工房棟
- ④芸術工学部芸術工学棟
- ⑤図書館・総合情報センター北千種分館
- ⑥アセンブリーホール

配置図



2 環境省ガイドライン(2007年版)との比較

環境省環境報告ガイドライン(2007年版)		名古屋市立大学環境報告書	ページ
1 基本的項目	1 経営責任者の緒言	理事長メッセージ	3
	2 報告にあたっての基本的要件	5 名古屋市立大学環境報告書2010の作成にあたって(あとがき)	27
	3 事業の概況(経営指標を含む)	参考資料 1 名古屋市立大学の概要	28
	4 環境報告の概要	2(2) アクションプラン	8
		3 アクションプランの主な取組状況 4 総括 参考資料 3 環境への取組みに対するアクションプラン	10 26 36
5 事業活動のマテリアルバランス(インプット、内部循環、アウトプット)	—		
2 環境マネジメント等の環境経営に関する状況	1 環境マネジメントの状況	1 名古屋市立大学環境憲章	4
		2(1) 環境マネジメントシステム及び組織図	6
	2 環境に関する規制の遵守状況	3(5) エ 医療廃棄物の処理	18
		3(5) キ アスベスト対策	19
		3(8) カ 名古屋市立大学病院の取組み	24
	3 環境会計情報	—	
	4 環境に配慮した投融資の状況	—	
	5 サプライチェーンマネジメント等の状況	—	
	6 グリーン購入・調達状況	3(6) 物品調達への取組み	20
	7 環境に配慮した新技術、DfE等の研究開発の状況	3(3) 学術研究の推進	13
		3(8)イ 都市型風力発電システムによる発電	23
	8 環境に配慮した輸送に関する状況	3(5) ア 自動車燃料の総使用量	17
9 生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況	3(3) 学術研究の推進	13	
	3(7) COP10への支援/COP10特集	20	
10 環境コミュニケーションの状況	3(1) 教育への取組み	10	
	3(3) 学術研究の推進	13	
11 環境に関する社会貢献活動の状況	3(2) 学生活動への支援	12	
	3(3) 学術研究の推進	13	
	3(4) 地域社会等との連携	16	
	3(8)ウ 大学施設・地域美化活動事業	23	
12 環境負荷低減に資する製品・サービスの状況	3(1) 教育への取組み	10	

環境省環境報告ガイドライン(2007年版)		名古屋市立大学環境報告書	ページ
3 事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取組の状況	1 総エネルギー投入量及びその低減対策	3(5) オ) エネルギー使用量	18
		3(5) ク) ポンプのインバータ化および蒸気配管バルブの保温	19
		3(8) カ) 名古屋市立大学病院の取組み	24
	2 総物質投入量及びその低減対策	—	
	3 水資源投入量及びその低減対策	3(5) オ) エネルギー使用量	18
		3(8) カ) 名古屋市立大学病院の取組み	24
	4 事業エリア内で循環的利用を行っている物質等	—	
	5 総製品生産量又は総商品販売量	—	
	6 温室効果ガスの排出量及びその低減対策	3(5) カ) 温室効果ガスの排出量	19
		3(5) ケ) 地球温暖化対策の実施状況報告	20
7 大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策	—		
8 化学物質の排出量、移動量及びその低減対策	3(5) エ) 医療廃棄物の処理	18	
	3(8) カ) 名古屋市立大学病院の取組み	24	
9 廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策	3(5) イ) 用紙類使用量	17	
	3(5) ウ) 一般廃棄物の排出量	17	
	3(8) ア) 生協におけるペットボトルのキャップ回収	23	
	3(8) カ) 名古屋市立大学病院の取組み	24	
10 総排水量等及びその低減対策	3(5) オ) エネルギー使用量	18	
4 環境配慮と経営との関連状況	—		
5 社会的取組の状況	3(2) 学生活動への支援	12	
	3(3) 学術研究の推進	13	
	3(4) 地域社会等との連携	16	
	3(5) キ) アスベスト対策	19	

3 環境への取組みに対するアクションプラン – 年度計画・実施状況・自己評価 –

本学では環境憲章に掲げる基本方針それぞれに対して平成23年度を目標年度とした計画目標(34項目)を策定しています。平成22年度は次のページ以降の表の通り年度計画(環境への取組みに対するアクションプラン)を設定し、目標達成に努めました。あわせてその実施状況と自己評価を記載しています。

方針5・計画目標「自動車燃料の総使用量」「用紙類使用量の削減」「都市ガスの使用量」については、取組みが遅れています。各教職員の意識啓発を含め、次年度以降積極的に改善の取り組む必要があります。それ以外の項目については引き続き目標達成に努めていきます。

基本方針	計画目標 項目数	自己評価		
		○	△	×
1 環境に重点をおいた教育を推進するとともに、環境教育プログラム(コース)を充実させ、将来、持続可能な地球環境を保全し、環境問題に取り組んでいくことのできる意欲ある人材を育てていく。	4	3	1	0
2 学生の地域社会や学内における環境保全活動への自主的な参画・取り組みに対して積極的に支援していく。	4	4	0	0
3 地球を取り巻く温暖化問題、環境保全活動、生物多様性の保全に関連する学術研究を積極的に推進し、その成果を社会に還元することによって社会貢献をしていく。	6	6	0	0
4 環境に関連した公開講座、シンポジウム等を地域社会や企業などと連携して積極的に開催し、もって環境配慮の啓発活動を通して地域社会に貢献し、地球に優しい活動に持続的に取り組んでいく。	3	2	1	0
5 環境負荷低減のために、環境マネジメントシステムを構築するとともに、それに沿って環境行動計画(エコ・アクションプラン)を策定し、キャンパス内で光熱水料の節減を始め、省エネルギー・省資源に積極的に取り組み、実践していく。	11	8	0	3
6 附属病院および事務部門においては、物品調達に際してグリーン購入の推進を図るとともに、設備・機材等の利用にあたって廃棄物の減量化とリサイクル資源の活用を推進していく。	1	1	0	0
7 学内で構築した環境マネジメントシステムを絶えず見直すとともに、環境保全活動の成果(環境報告書)を監査し、それを広く社会に公表していく。	2	1	1	0
8 生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)を積極的に支援し、同時に環境配慮指針「COP10あいち・なごやエコ・イニシアチブ」を尊重し、その取り組みについて検討しサポートしていく。	3	3	0	0
合計	34	28	3	3

<評価の基準>○:80%以上の実施・実現、△:50%以上、80%未満の実施・実現、×:50%未満の実施・実現

環境への取組みに対するアクションプラン—実施状況・自己評価—

方針 1		環境に重点をおいた教育を推進するとともに、環境教育プログラム(コース)を充実させ、将来、持続可能な地球環境を保全し、環境問題に取り組んでいくことのできる意欲ある人材を育てていく。	
計画目標	22年度計画	計画の実施状況等	自己評価
環境についての教養から専門に至る関連科目群の連続的・総合的履修を想定した学部横断的履修コースを設置し、必要単位を修得し、申告した学生に履修修了証を交付する。	引き続き啓発に努めるとともに、「持続可能な社会形成コース」履修修了証の交付数を増やす。	履修修了証の交付数を増やすため、コースの履修修了(単位修得)要件を緩和したが、22年度には顕著な増加に至らなかった。	△
教養教育に、環境に関する科目を設置する。	(1) テーマ科目における環境関連科目の履修を必修化する。 (2) 「環境問題への多面的アプローチ」について引き続き開講する。 (3) 生物多様性についての理解を深める科目を開講する。	(1) 計画通り、テーマ科目における環境関連科目の履修を必修化した。 (2) 「環境問題への多面的アプローチ」について引き続き開講した。 (3) 「テーマ科目9(生物多様性・自然再生概論)」、「現代社会1(生物多様性と文化多様性の保全を考える)」、「自然科学講義1(植物の多様性と環境)」を開講した。	○
学部専門教育に、環境に関する科目を設置する。	さらに必要な環境関連科目の開設の可能性について検討する	引き続き環境関連科目を開講すると共に、教務企画委員会において、新たな環境科目の開設を依頼したが、現在開設しているカリキュラムを改正して科目を開設するまでに至らなかった。	○
大学院教育に、環境に関する科目を設置する。	さらに必要な環境関連科目の開設の可能性について検討する	引き続き環境関連科目を開講すると共に、教務企画委員会において、新たな環境科目の開設を依頼したが、現在開設しているカリキュラムを改正して科目を開設するまでに至らなかった。	○

方針 2

学生の地域社会や学内における環境保全活動への自主的な参画・取り組みに対して積極的に支援していく。

計画目標	22年度計画	計画の実施状況等	自己評価
環境ボランティアを活動目的とする自主的組織的活動主体を育成するとともに、学生の環境に関する行動規範を作成する。	組織活動を継続するとともに、行動規範を作成する。	学生の行動規範について学生と相談し、作成した。 「なごやユニバーサルエコユニット」(平成22年度は本学を始めとする17大学の学生が参加)が、本学大学祭(川澄祭・薬学祭・市大祭)においてエコ容器の使用、ごみ回収所の設置、環境クイズを実施する際に、大学としても支援をおこなった。	○
学生のクラブ・サークル活動の一環として行う環境ボランティア活動に対して支援を行う。	支援の対象となる活動及び支援の内容を検討する。	大学祭での活動について、環境配慮型事業に対する計画書を提出させ、実費を支援することとした。	○
学生による放置自転車対策への支援	試行の際の問題点につき、学生と協力して妥結方法を検討する。	学生と試行の問題点につき検討したが、法的な問題が高く、今後はクラブ・サークル活動の一環としての支援とする。	○
学生の自主的な活動である大学祭において、環境に関する啓発活動を支援する。	「なごや・ユニバーサル・エコ・ユニット」(本学を始めとする17大学の学生が参加)の活動の一環として大学祭において実施される環境問題への取り組みを支援する。	「なごやユニバーサルエコユニット」(平成22年度は本学を始めとする17大学の学生が参加)が、本学大学祭(川澄祭・薬学祭・市大祭)においてエコ容器の使用、ごみ回収所の設置、環境クイズを実施する際に、大学としても支援をおこなった。	○

方針 3

地球を取り巻く温暖化問題、環境保全活動、生物多様性の保全に関連する学術研究を積極的に推進し、その成果を社会に還元することによって社会貢献をしていく。

計画目標	22年度計画	計画の実施状況等	自己評価
研究費の重点配分及び公的研究資金や民間研究資金の積極的な獲得により、環境問題の解決に資する学術研究を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 「環境問題の解決」に向けた研究に対し、特別研究奨励費を重点配分する。 環境に関する研究資金の獲得に向け、積極的・組織的に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 特別研究奨励費制度の学内公募分で、環境問題に関する研究計画6件を採択し、総額4,300千円を交付した。 環境デザイン研究所が主催して、子どもの生活環境、療養環境などの人工的な構築環境を対象とし、「元気になる・元気が出るデザインとは何か」をテーマとして、シンポジウム「健康と芸術工学」を実施した。 生物多様性研究センターにおいて、外来種のシジミのこの地方への侵入状況について調査を行ない、メッセナゴヤにおいて研究成果を市民に公表した。 	○
研究科間や他大学・他研究機関との連携を図り、環境分野における横断的・学際的な研究活動を推進する。	協定締結校と環境分野における横断的・学際的な共同研究の展開を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 交流協定締結校であるベトナム大学ホーチミン校の研究者をはじめ、海外からの研究者が参加する "International Symposium on Biodiversity Sciences 2010 "Genome, Evolution and Environment" (遺伝子、ゲノムの研究の立場から生物多様性に関わる研究の発展に寄与することを目的とするシンポジウム)を開催した。 	○
環境分野において、企業、地域社会、行政、NPO等と連携した研究プロジェクトを推進する。	環境分野において、名古屋市等からの受託研究・共同研究を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 東山動植物園と連携に関する覚書を締結し、「遺伝子データバンク作り」、「希少動物の繁殖を目的とした繁殖生理の基礎研究」、「公園内誘導サイン・展示パネル等の研究・作成協力」などにおいて連携した。 環境省が全国10万人の子どもを対象に実施する「子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)」の国内15拠点の1つとして選定され、医学研究科に「母と子どもの健康・環境総合研究センター」を設置した。調査開始に向けて、名古屋市、一宮市、愛知県などの行政及び医療関係機関・団体等と協力関係を構築した。 	○
名古屋市を始めとする行政機関等の環境政策の形成や発展に積極的に関わる。	行政が主催する委員会や各種イベント等に積極的に参画し、環境に関する情報発信に努めるとともに、行政や地域のニーズを的確に把握する。	<ul style="list-style-type: none"> 「COP10支援実行委員会」に、経済学研究科准教授がアドバイザーとして参画した。 財名古屋都市センターが開催した公開シンポジウム「自治体からみた『都市と生物多様性』」に、経済学研究科准教授がコーディネーターとして参加した。 「環境デーなごや」及び環境・エネルギーをテーマとする「メッセナゴヤ」に出展し、環境に関する情報発信を行った。 	○
産学連携を推進し、本学が有する環境関連知的資産の企業等での活用を図る。	環境に関する研究成果・知的財産の情報提供に努める。	<ul style="list-style-type: none"> 芸術工学研究科において名古屋商工会議所冠講座「デザインと持続可能な未来社会」を開講した。 「研究者プロフィール」の配布、「研究者データベース」の公開、各種イベントへの参加などにより、環境に関する研究成果の発信を行った。 	○
環境に関する国際的な共同研究・支援活動を推進する。	環境に関する国際的な共同研究・海外技術協力を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 交流協定締結校であるベトナム大学ホーチミン校の研究者をはじめ、海外からの研究者が参加する "International Symposium on Biodiversity Sciences 2010 "Genome, Evolution and Environment" (遺伝子、ゲノムの研究の立場から生物多様性に関わる研究の発展に寄与することを目的とするシンポジウム)を開催した。 人間文化研究科准教授が、生物多様性を目的とした国連食料農業機関(FAO)との学術交流協定の締結に向けて協議を進めるとともに、FAO水産局にインターン生を1名派遣した。 	○

1 名古屋市立大学環境憲章

2 システムの状況
環境マネジメント

3 主な取組状況
アクションプランの

4 総括

5 報告書の作成にあたって

参考資料

方針 4

環境に関連した公開講座、シンポジウム等を地域社会や企業などと連携して積極的に開催し、もって環境配慮の啓発活動を通して地域社会に貢献し、地球に優しい活動に持続的に取り組んでいく。

計画目標	22年度計画	計画の実施状況等	自己評価
環境に関する各種シンポジウム・セミナーの開催など、一般市民から専門職業人までを対象とする多様な生涯学習の展開を図る。	本学が主催する市民公開講座などにおいて、環境に関する講座を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 市民公開講座において、「環境とわたしたち」「生物多様性と遺伝子」と題した講座を開催した。 名古屋市立大学健康科学講座において、「環境と健康」と題した講座を開催した。 エコチル調査に先立ち、「子どもの健康と環境」と題した市民フォーラムを開催した。 名古屋市千種生涯学習センターとの共催講座として「環境にやさしいデザイン」と題した講座を開催した。 	○
名古屋市教育委員会等と協力し、環境に関する初等中等教育に積極的に取り組む。	小学校等において「環境問題」に関する講義を実施する。	名古屋市教育委員会と協力し、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校へ「教えて博士! なぜ? なに? ゼミナール」と題し、環境問題と関連する出前授業を企画した。	△
環境に関する各種イベントに積極的に参加し、市民の意識啓発に努める。	「環境デーなごや」などに出展し、本学の環境に関する取り組みを広報するとともに市民の意識啓発に努める。	「環境デーなごや」「メッセナゴヤ」に出展し、本学の環境に関する取り組み、環境に関する研究成果等の広報を行った。	○

方針 5

環境負荷低減のために、環境マネジメントシステムを構築するとともに、それに沿って環境行動計画(エコ・アクションプラン)を策定し、キャンパス内で光熱水料の節減を始め、省エネルギー・省資源に積極的に取り組み、実践していく。

計画目標	22年度計画	計画の実施状況等	自己評価
自動車燃料の総使用量について、平成23年度までに平成19年度比で概ね7%の削減をめざす。	19年度比29.2%の削減	19年度比10.9%の削減となった。	×
用紙類使用量について、平成23年度までに平成19年度比で概ね4%の削減をめざす。	19年度比3%の削減	19年度に比して、0.52t、0.69%の増加となった。	×
古紙、びん、缶、ペットボトルについて、資源化率100%を維持する。	資源化率100%を継続する。	資源化率100%を継続した。	○
一般廃棄物(感染性一般廃棄物を除く)の排出量について、平成23年度までに平成19年度比で概ね4%の削減をめざす。	19年度比6.7%の削減	19年度に比して、58.2t、削減率では9.6%となった。	○
病院において排出する医療廃棄物(感染性一般廃棄物、感染性産業廃棄物、非感染性産業廃棄物)について、適正な回収・処理に努め、汚染を防止する。	適正処理を継続する。	適性に回収・処理を行っている。	○
単位面積当たりの電気使用量を、平成23年度までに平成19年度比で概ね4%の削減をめざす。	19年度比3%の削減	22年度は、総使用量約40,980kWh、単位床面積当り173kWhであり、19年度比9.5%の削減となった。	○
単位面積当たりの都市ガス使用量を、平成23年度までに平成19年度比で概ね4%の削減をめざす。	19年度比3%の削減	22年度は、総使用量約5,154kWh、単位床面積当り21m ³ であり、19年度比15%の増加となった。	×
単位面積当たりの上水使用量を、平成23年度までに平成19年度比で概ね4%の削減をめざす。	19年度比8%の削減	22年度は、総使用量約34万m ³ 、単位床面積当り1.4m ³ であり、19年度比18%の削減となった。	○
アスベスト除去工事の実施	留学生宿舍1階を実施し、留学生宿舍の除去工事を完了	計画通り、留学生宿舍1階の居室天井の除去工事を実施し、留学生宿舍の除去工事を完了した。	○
省エネ改修工事の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーセンターの冷却水ポンプ、冷水2次ポンプにインバーター制御装置を設置 ・病院中央診療棟地下の蒸気配管バルブの保温 	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーセンターの冷水2次ポンプにインバーター制御装置を設置した。 ・病院中央診療棟地下の蒸気配管バルブの保温を行った。 	○
緑化整備	緑化率 <ul style="list-style-type: none"> ・川澄 22% ・田辺通 24% ・山の畑 30% ・北千種 29% (名古屋市緑のまちづくり条例より、20%以上必要)	前年度の水準を維持し、目標とする緑化率を達成した。	○

方針 6

附属病院および事務部門においては、物品調達に際してグリーン購入の推進を図るとともに、設備・機材等の利用にあたって廃棄物の減量化とリサイクル資源の活用を推進していく。

計画目標	22年度計画	計画の実施状況等	自己評価
名古屋市グリーン購入ガイドラインに従いグリーン購入を推進し、指定品目について100%の達成をめざす。	グリーン購入100%を継続する。	東日本大震災の影響による企業の供給能力の低下により、一部グリーン購入ガイドライン指定品目でない物品による調達とし、グリーン購入99%となった。	○

方針 7

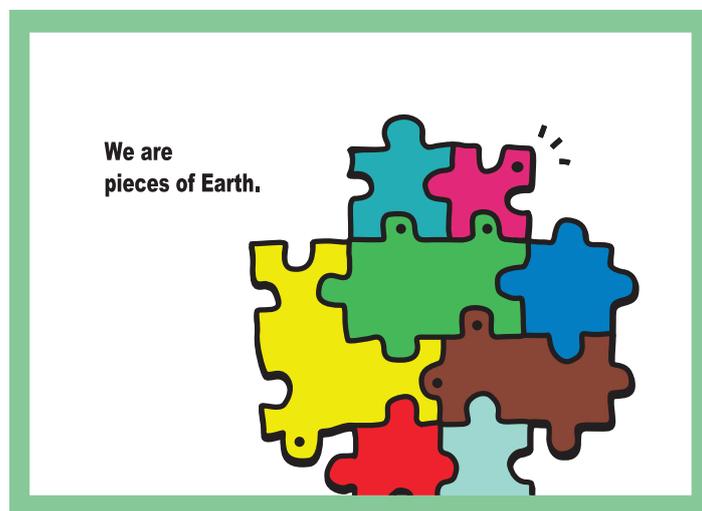
学内で構築した環境マネジメントシステムを絶えず見直すとともに、環境保全活動の成果（環境報告書）を監査し、それを広く社会に公表していく。

計画目標	22年度計画	計画の実施状況等	自己評価
環境マネジメントシステムの継続的改善に取り組む。	(1)前年度環境報告書を作成し、環境マネジメントシステムに従い、アクションプランの評価・見直しを行う。 (2) 環境マネジメントシステムの見直しを図る。	計画通り、前年度環境報告書を作成し、環境マネジメントシステムに従い、アクションプランの評価・見直しを行った。	△
環境報告書の社会への公表	(1) 大学ホームページ上の環境報告書が大勢の方に見てもらう方法を検討する。 (2) 大学ホームページ以外の公表手段を検討する。	環境配慮のため、前年度のような紙媒体の冊子作成を控えた。大学ホームページ上に「環境」の欄を設け、環境報告書へのリンクがしやすいよう工夫した。	○

方針 8

生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）を積極的に支援し、同時に環境配慮指針「COP10あいち・なごやエコ・イニシアチブ」を尊重し、その取り組みについて検討しサポートしていく。

計画目標	22年度計画	計画の実施状況等	自己評価
COP10開催に向け、名古屋市等に対し、科学的知見に基づく提言等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・本学教員が「生物多様性なごや戦略策定会議」に参画し、戦略策定に向けた提言を行う。 ・「生物多様性」に関する名古屋市等からの受託研究・共同研究を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）支援実行委員会に、経済学研究科准教授がアドバイザーとして参画した。 ・生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）支援実行委員会からの委託を受け、生物多様性の保全及び持続可能な利用に向けた国際動向調査を実施した。 	○
企業セミナー、市民フォーラムを開催するなど、COP10の開催に向け、企業・市民・学生等の意識啓発を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・企業を対象とする連続セミナーを開催する。 ・生物多様性科学研究会と連携し、市民フォーラムを開催する。 ・市民公開講座などにおいて、「生物多様性」に関する講座を実施する。 ・生物多様性をテーマとした学術集会を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・COP10期間中に開催された「生物多様性交流フェア」の名古屋市ブースにおいて、生物多様性研究センターの取り組みを紹介した。また、iBOLのブースにシステム自然科学研究科が協力した。 ・COP10支援実行委員会が募集したCOP10長期ボランティアに7名の学生が参加した。 ・システム自然科学研究科が中心となり、遺伝子・ゲノムと遺伝子資源の研究の立場から生物多様性に関わる研究の発展に寄与することを目的とする国際シンポジウムの関連イベントとして、市民公開シンポジウム「食からみる生物多様性の世界」を開催した。 ・東山動植物園で開催された「働く人のための屋下がりのサイエンスサロン～生物多様性と企業」に薬学研究科教授、医学研究科学内講師が参加した。 ・平成22年度 市民公開講座「生物多様性と遺伝子」（システム自然科学研究科）を開催した。 ・「COP10開催記念 秋の薬草園市民公開」において「薬膳の世界から生物多様性を考える」、「香りの世界から生物多様性を考える」の講演会を行った。 ・人間文化研究所 human & social サイエンスカフェ「COP10と名古屋の観光まちづくり」を開催した。 ・システム自然科学研究科 サイエンスカフェイン名古屋 生物多様性シリーズ「ホテル～蚩狩りの文化から最先端バイオイメージングまで～」「人類の未来を支える植物バイオテクノロジー」を開催した。・芸術工学部においてサトーグランド、名古屋三越との産学連携により、COP10機運の盛り上げのため「COP10ノベルティデザイン展」を開催した。また、愛知銀行が出品作品を企業ノベルティとして採用した。 ・名古屋市立大学・日本政策投資銀行連携市民公開シンポジウム 「くらしの中のバイオテクノロジー ～バイオの安心・安全～」を行った。 	○
「国連環境計画生物多様性条約事務局ヘインターンシップによる学生の派遣	大学として経済的支援等を行い、年1～2名の学生を派遣する。	国際インターンシップとして、大学から旅費・滞在費の一部を補助し、生物多様性条約事務局へ学生2名、院生1名を派遣した。	○



表紙絵について

本学芸術工学部・芸術工学研究科の学生・院生が、自らデザインした「COP10 ノベルティ」を企業の皆様に提案しました。それらのデザインの中から、環境委員会が選出した、芸術工学部 井本直宏さんのデザインが、今年度の環境報告書の表紙絵となっています。

報告対象組織 桜山(川澄)キャンパス、田辺通キャンパス、滝子(山の畑)キャンパス、北千種キャンパス

報告対象期間 平成22年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

準拠あるいは参考にした環境報告等に関する基準又はガイドライン等

環境報告ガイドライン(2007年版)(平成19年6月環境省)

作成部署及び連絡先 (策定会議)環境委員会

(事務担当)事務局総務課 住所:名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1 電話:052-853-8005

公表ウェブサイト 本学ホームページ(<http://www.nagoya-cu.ac.jp/>)